

【参考②】

対外直投の動向・位置づけと支援方針

2026年4月

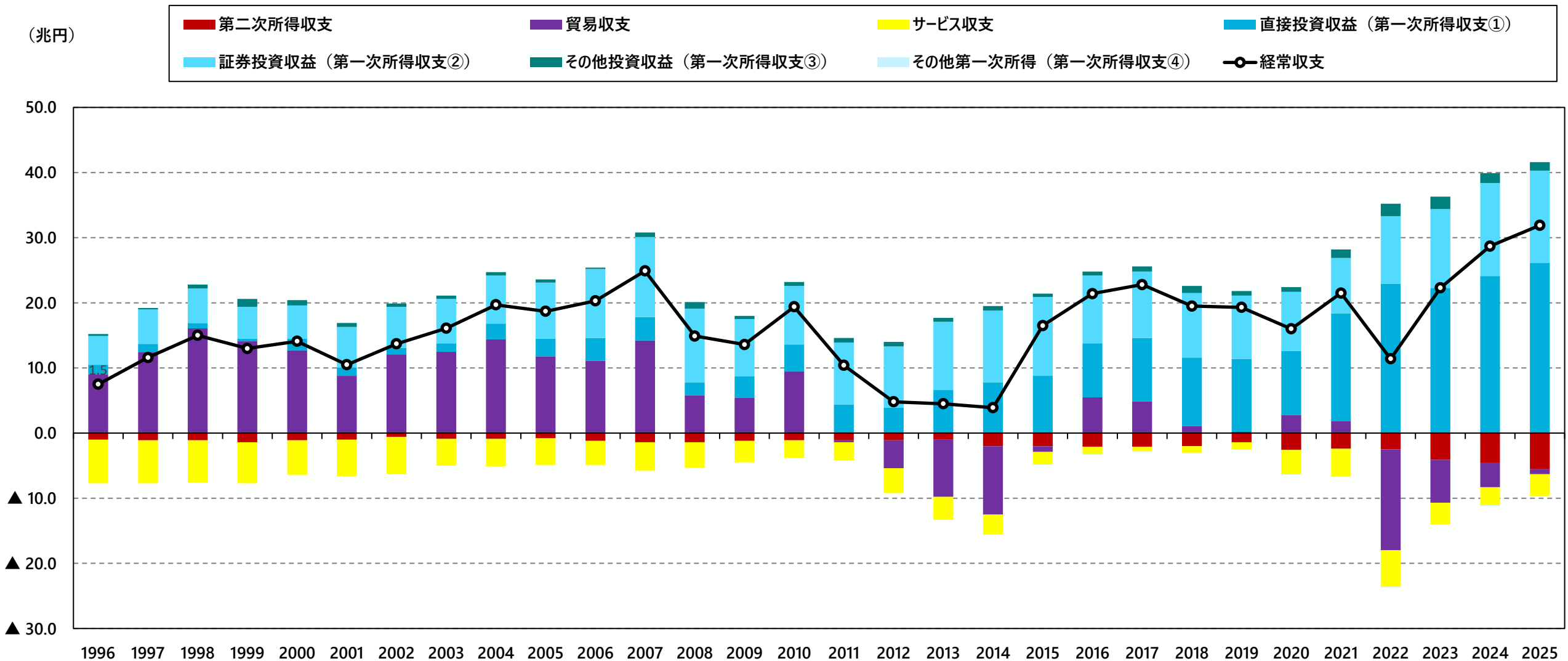
通商政策局

対外直接投資（対外直投）の位置づけと支援方針

- 対外直投には、「収益の日本への還元が不十分」、「国内投資を優先すべき」といった声もあるが、海外市場の開拓に加え、配当を通じた国民所得の拡大、海外のイノベーションの取り込みによる国内産業の高付加価値化などのメリットも大きく、国内投資か海外投資かといった単純な二項対立で議論されるべきものではない。
- また、そもそも対外直投は一義的には民間企業がメリットや様々なリスクなどを勘案しながら判断するもの。そのため、政府の役割としては、民間企業がグローバルに最適な投資判断を行うことができる予見性の高いビジネス環境を整備していくことが基本と考えられる。
- その上で、例えば、交易条件の改善の観点から、日本が国内に保持すべき高付加価値機能の海外流出を避けつつ、海外のイノベーションを取り込む、あるいは、自律性の確保の観点から、特定の国・地域に過度に依存する構造に陥らないようサプライチェーンの多元化を進める、といった形で海外直接投資が進むことが重要である。
- 上記の認識を前提として、以下のような対外直投について政策的支援を実施していく。
 - ① 先進的なビジネスやイノベーションが行われている海外で日本企業が事業を展開することで、日本企業の高付加価値化を実現する（国内外の投資一体として競争力のあるバリューチェーンを構築）
 - ② 経済安全保障やエネルギー政策等の観点から必要な海外投資を行う
 - ③ 他国・地域とのWin-Winな戦略的関係を構築するという外交上の要請に応えるための重要なツールとして海外投資を行う

国際収支上、対外直投収益等第一次所得収支により貿易・サービス収支赤字を相殺

収支別経常収支の推移（対世界：年次）

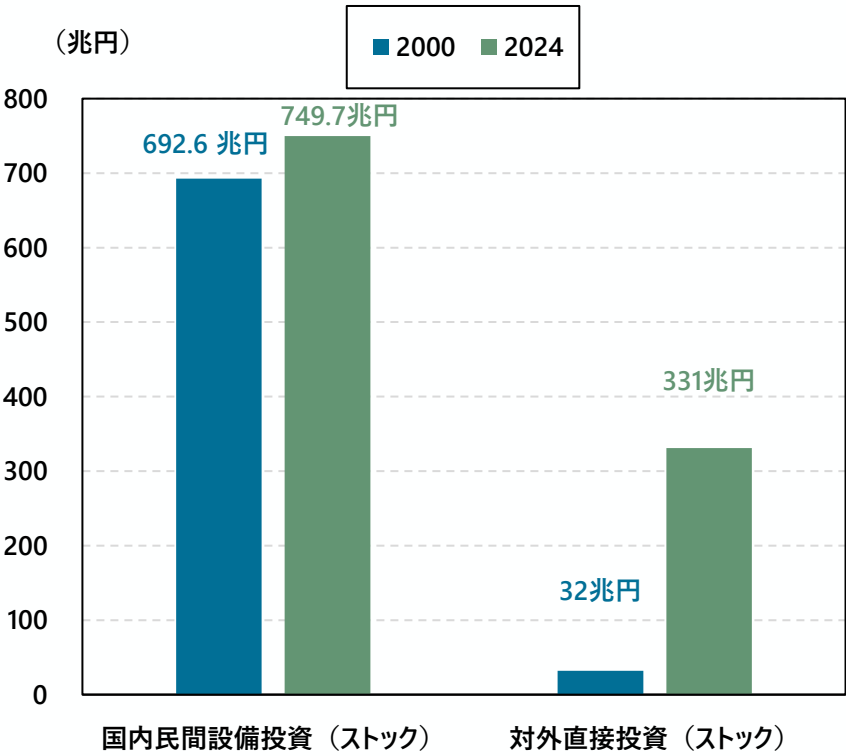


(備考) 2025年は速報値。
 (資料) 日本銀行「国際収支統計」から作成。

対外直投の増加により残高が欧米並に到達

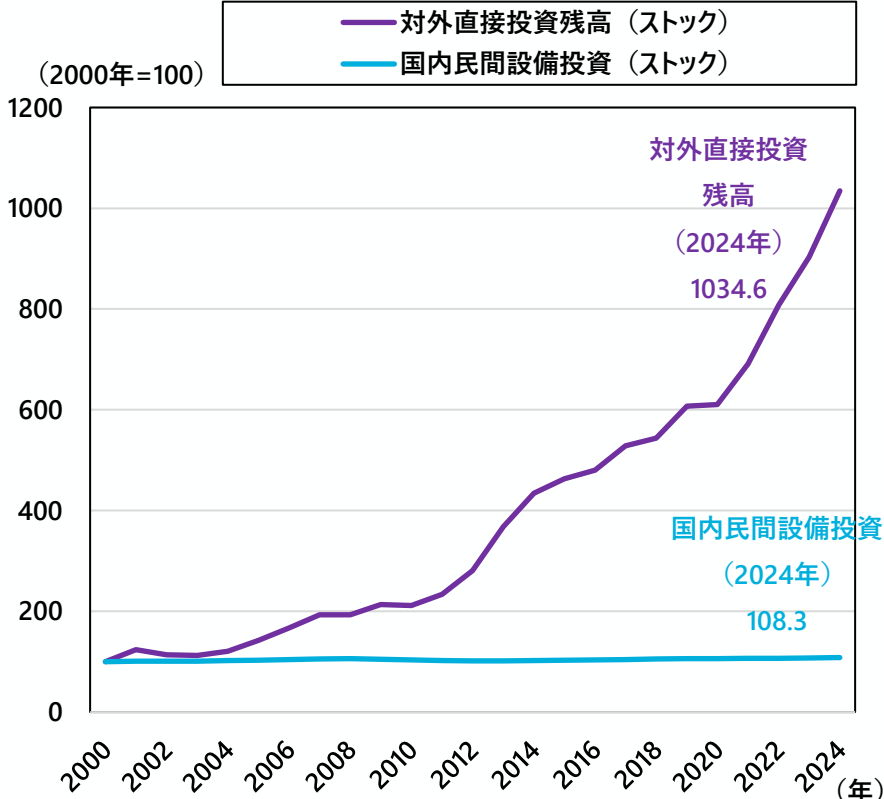
- 対外直投が国内投資に比べ顕著に低かった2000年頃以降、貿易摩擦や円高、関税・非関税障壁等を背景として対外投資が増加。足下で投資残高がGDP比で欧米並みの水準に到達。

投資残高の増加（国内・対外）



(資料₁) 国内民間設備投資は内閣府「国民経済計算 固定資本ストック速報」より作成。
 (資料₂) 対外直接 (ストック) は日本銀行「国際収支統計 業種別地域別直接投資残高」より作成。

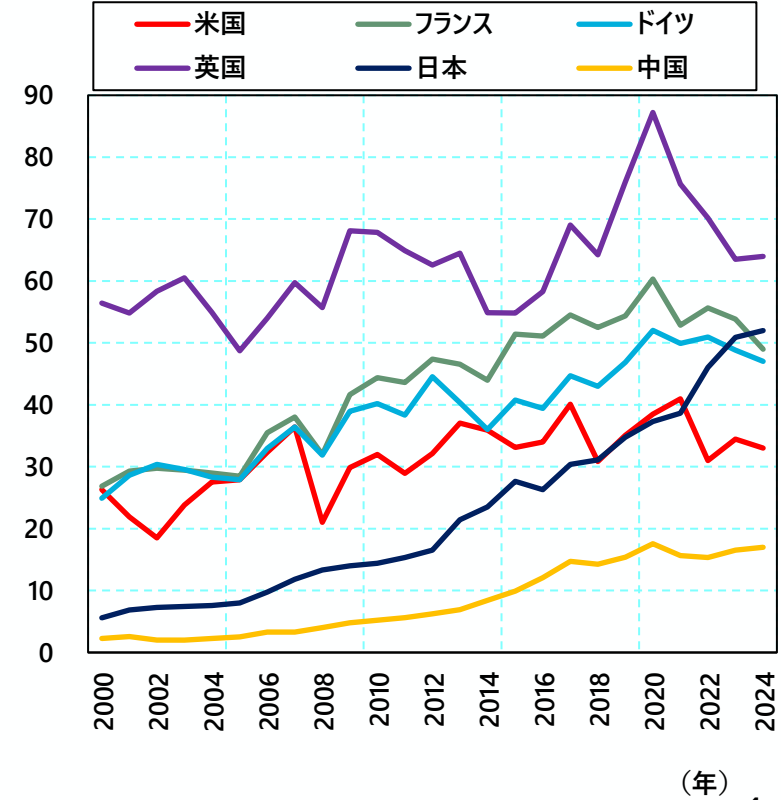
投資残高の伸び（国内・対外）



(資料₁) 国内民間設備投資は内閣府「国民経済計算 固定資本ストック速報」より作成。
 (資料₂) 対外直接 (ストック) は日本銀行「国際収支統計 業種別地域別直接投資残高」より作成。

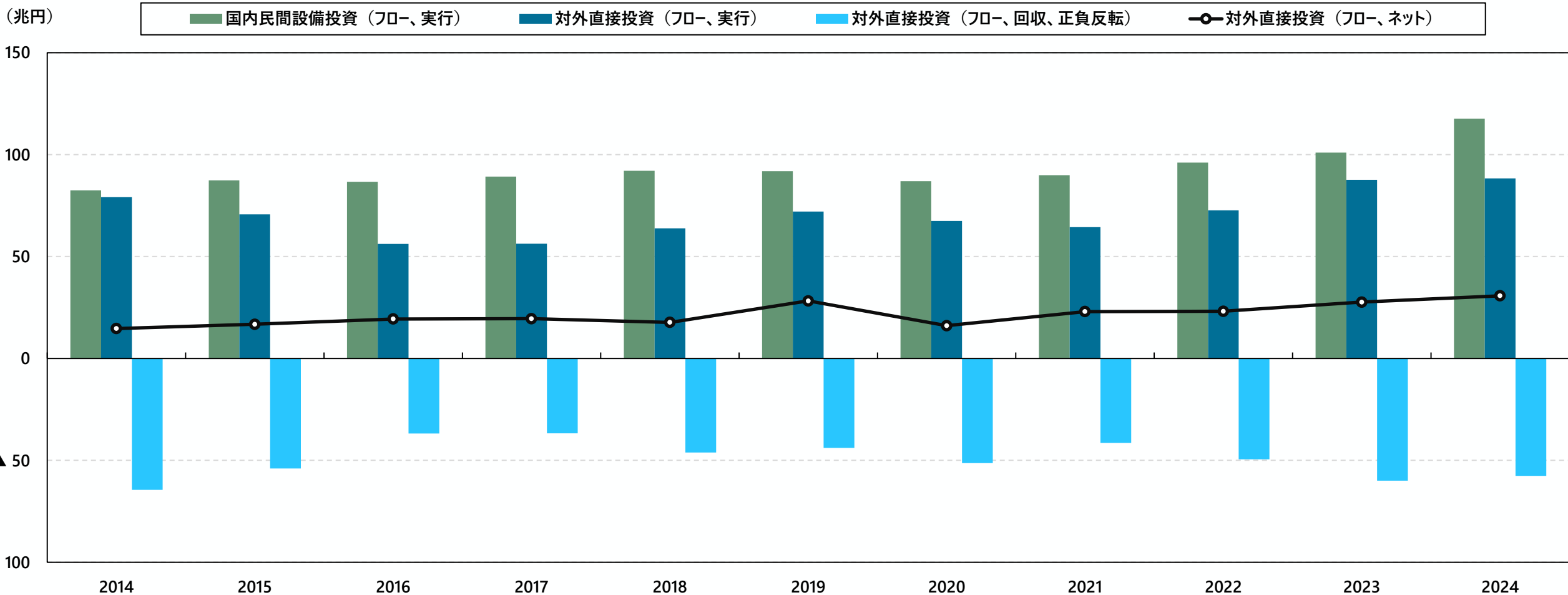
対外直投残高が欧米並に

(GDP比、%) 対外直接投資残高の国際比較



(資料) IMF「Balance of Payments」第7版より作成。

(参考) 対外直投額はグロスで国内投資の約9割ほどである一方、毎年約7割が国内へ回収されており、ネットでは国内投資額の約3割。



(資料₁) 国内民間設備投資は内閣府「国民経済計算」より作成。

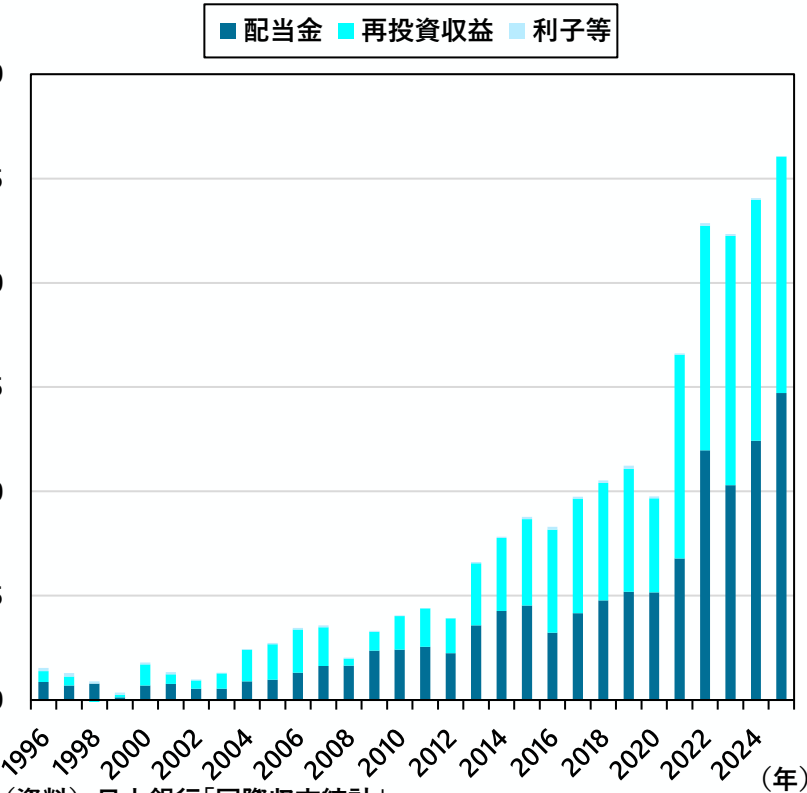
(資料₂) 対外直接は日本銀行「国際収支統計」より作成。

対外直接投収益の半分以上は還元され、他国・国内とも遜色ない水準

- 再投資・配当の割合は、他国及び国内企業への投資と比較して遜色ない水準。
- その上で直接投収益の残り半分は再投資され、対外資産・直投残高として将来にわたる収益の源泉に。

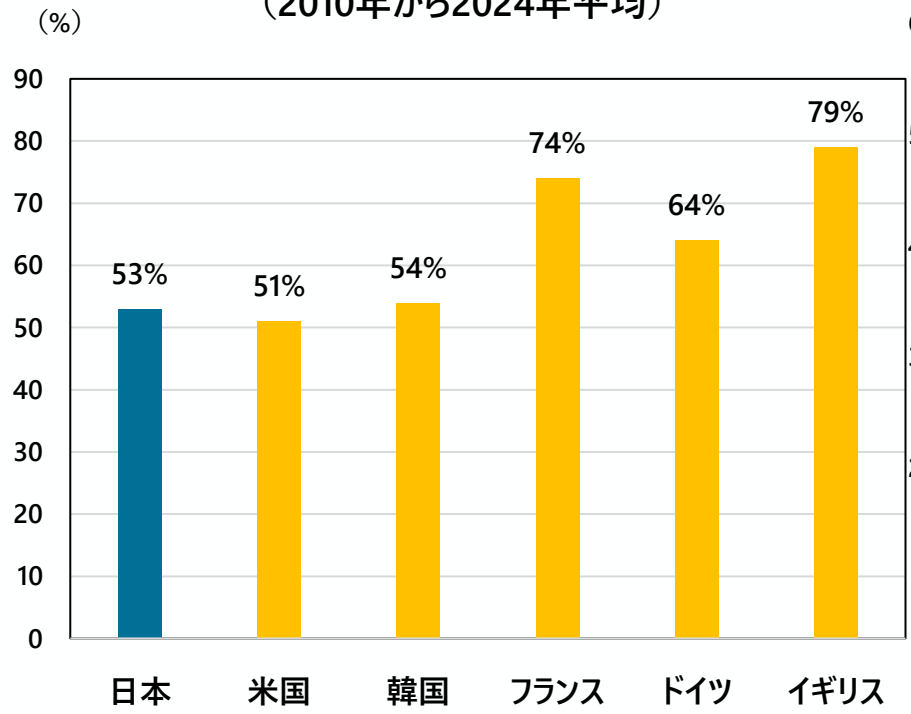
直接投資収益の約半分は再投資

日本の直接投資収益の構成と推移 (兆円)



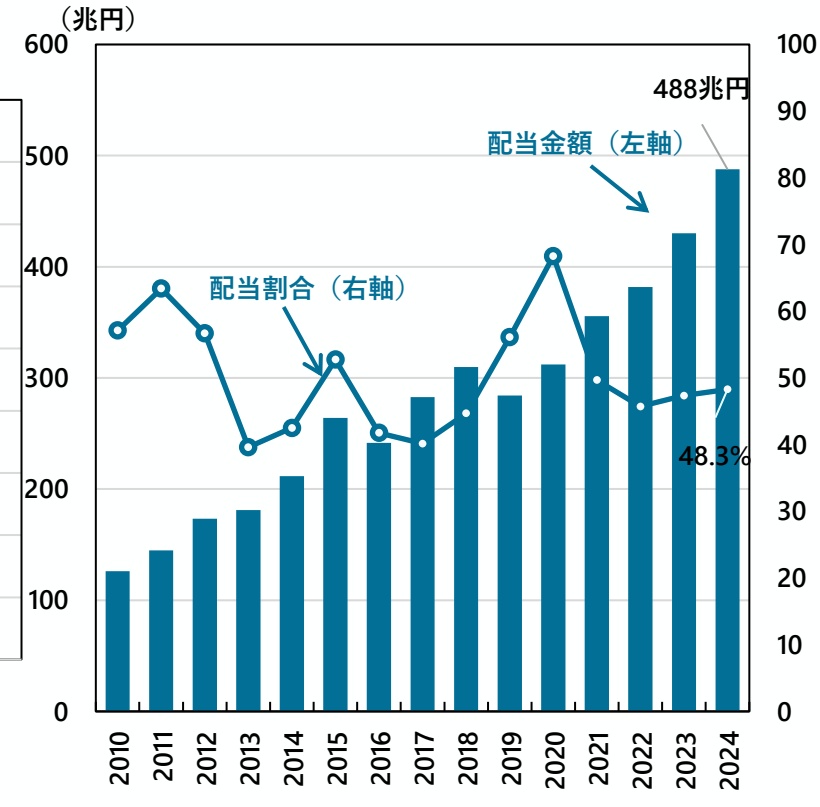
配当の割合は他国並

主要国の直接投資収益に占める配当金の割合 (2010年から2024年平均)



国内企業の配当割合と同水準

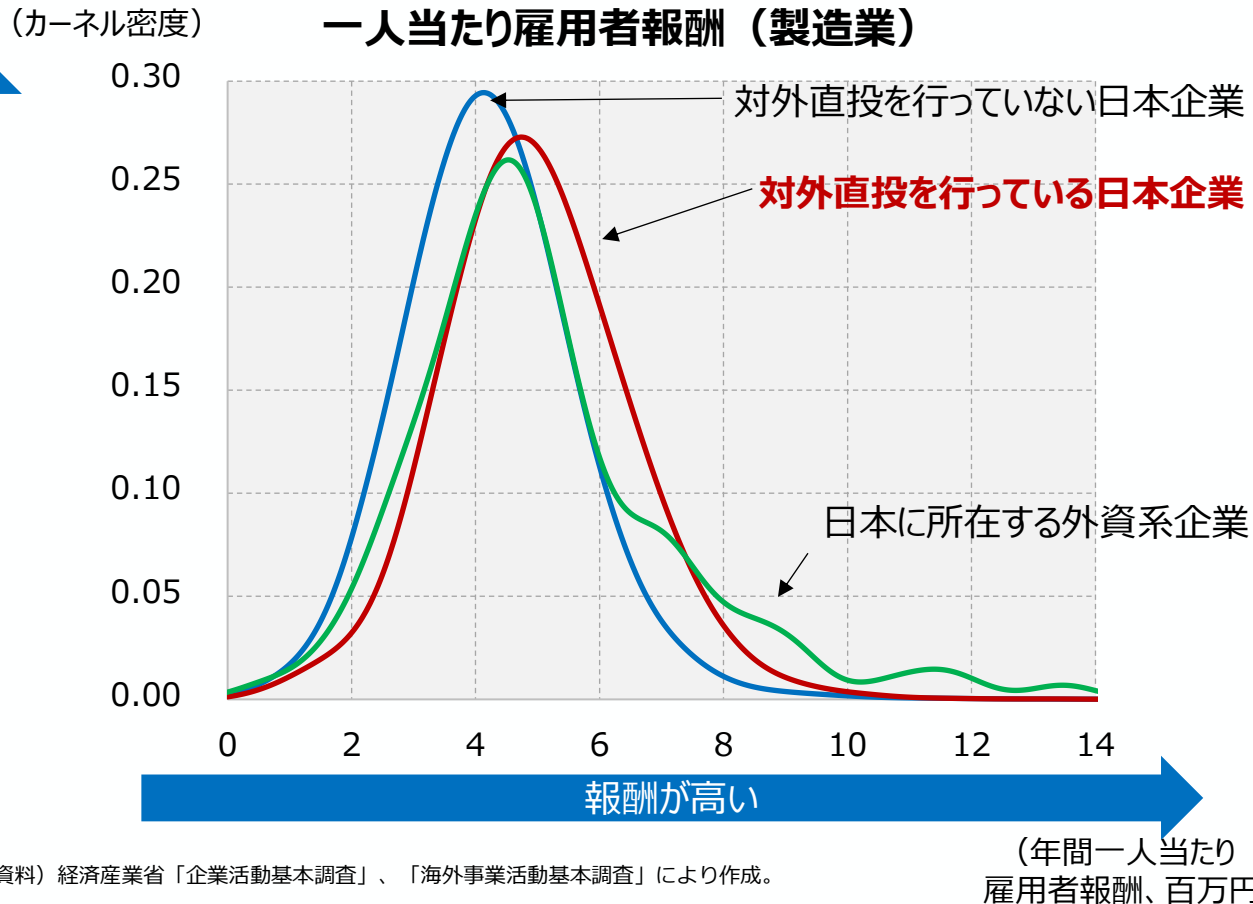
国内全企業の配当割合と配当金額 (%)



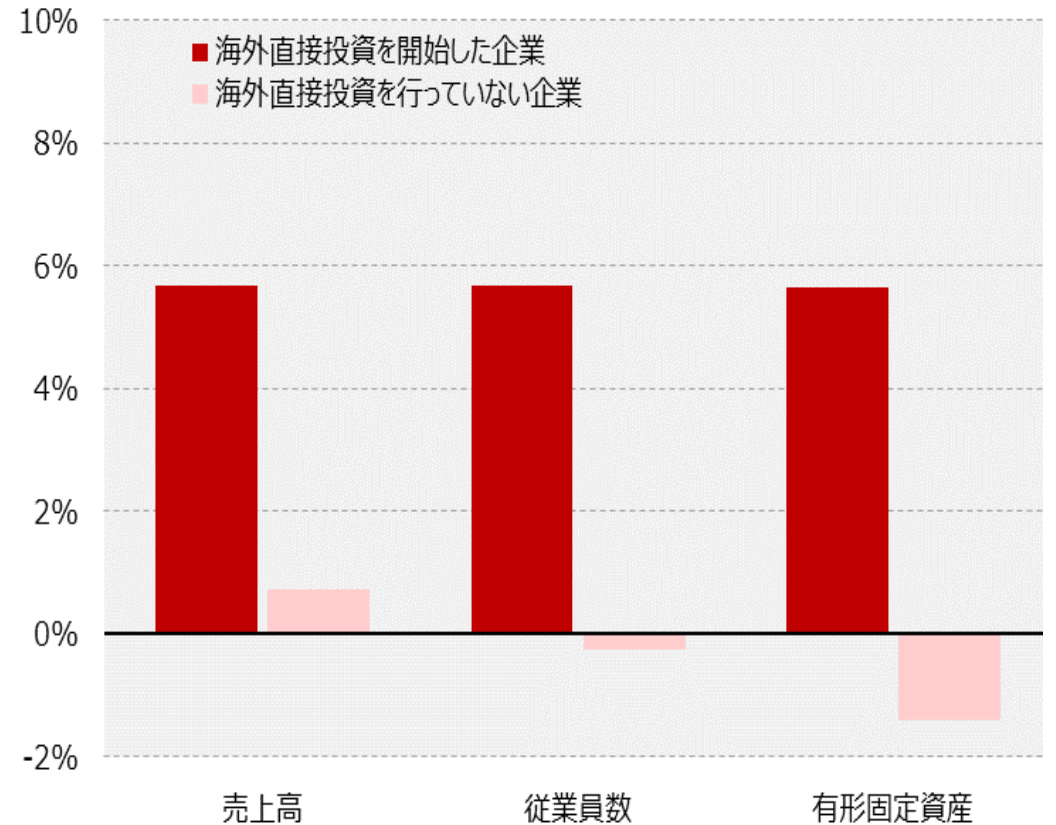
対外直投収益を稼いでいる企業は賃金高・雇用拡大の傾向

- 多くの企業は、業績連動型の賞与を採用（経団連調べの2021年時点で業績連動型賞与は55.2%が採用）しており、海外子会社の利益を反映した連結決算を基にして国内従業員の賞与に反映。
- 対外直投を実行可能な生産性の高さとも相まり、対外直投を行う企業は賃金高・雇用拡大の傾向

対外直投を行う企業は賃金が高い傾向



対外直投を行う企業は雇用拡大等を行う傾向

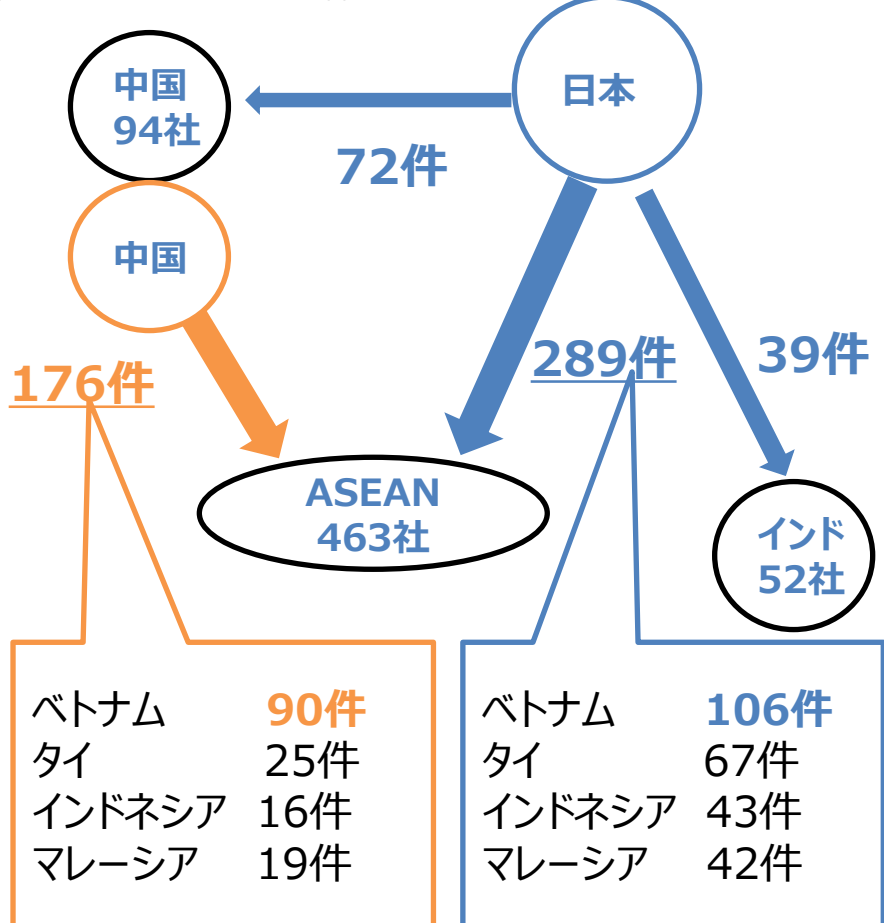


日本からの生産機能移管はあるが、人手不足を背景に雇用面の悪影響は軽微

- 足下、日本からASEAN等への生産移管はあるものの、人手不足があることから、失業率は低位を維持（2024年2.6%、同年ドイツは3.4%）
- その上で、省力化投資も行いながら、高付加価値拠点の国内からの流出を防止することは一方で重要。

直近5年の主な移管元と移管先（回答企業数：657社、複数回答）

（注）1社が複数の国・地域から移管しているケースがあるため、件数と社数の合計は一致しない



移管した理由

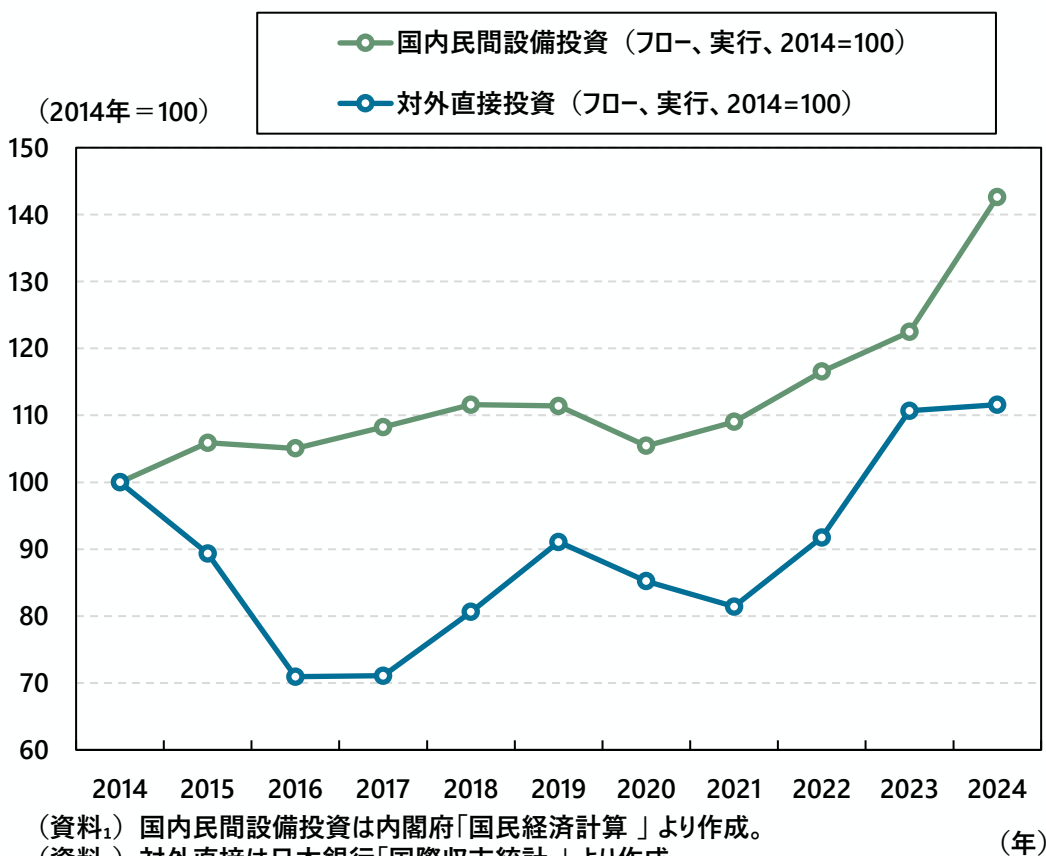
	移管理由（自由記述）
地域共通	・コスト競争力向上
日本→ベトナム	・ 日本工場の人不足 、人件費の高騰、機能縮小 ・現地調達ニーズ対応するため
中国→ベトナム	・顧客の生産拠点が中国からベトナムへ ・チャイナリスクの回避（国際要望によるもの、地政学的リスクを懸念、各種費用の高騰、コロナの影響） ・米中摩擦による関税対策
日本→中国	・ 日本工場の人不足 ・顧客要望による国産化推進 ・需要増のため（電機・電子機器部品、プラスチック製品、一般機械など）
日本→ASEAN	・ 日本工場の人員不足 ・リスク分散のために日本以外でも生産 ・顧客要望による現地生産 ・現地需要増のため
日本→インド	・インド政府の現地生産化工場の要求、税制優遇 ・顧客から現地調達要求の高まり
中国→ASEAN	・顧客の対応方針変更（現地調達化、生産移管など） ・チャイナリスクの困難 ・米中貿易摩擦による関税対策 ・中国工場の生産縮小、閉鎖、撤退など

備考：日本貿易振興機構「海外進出日系企業実態調査 アジア・オセアニア編」より引用。

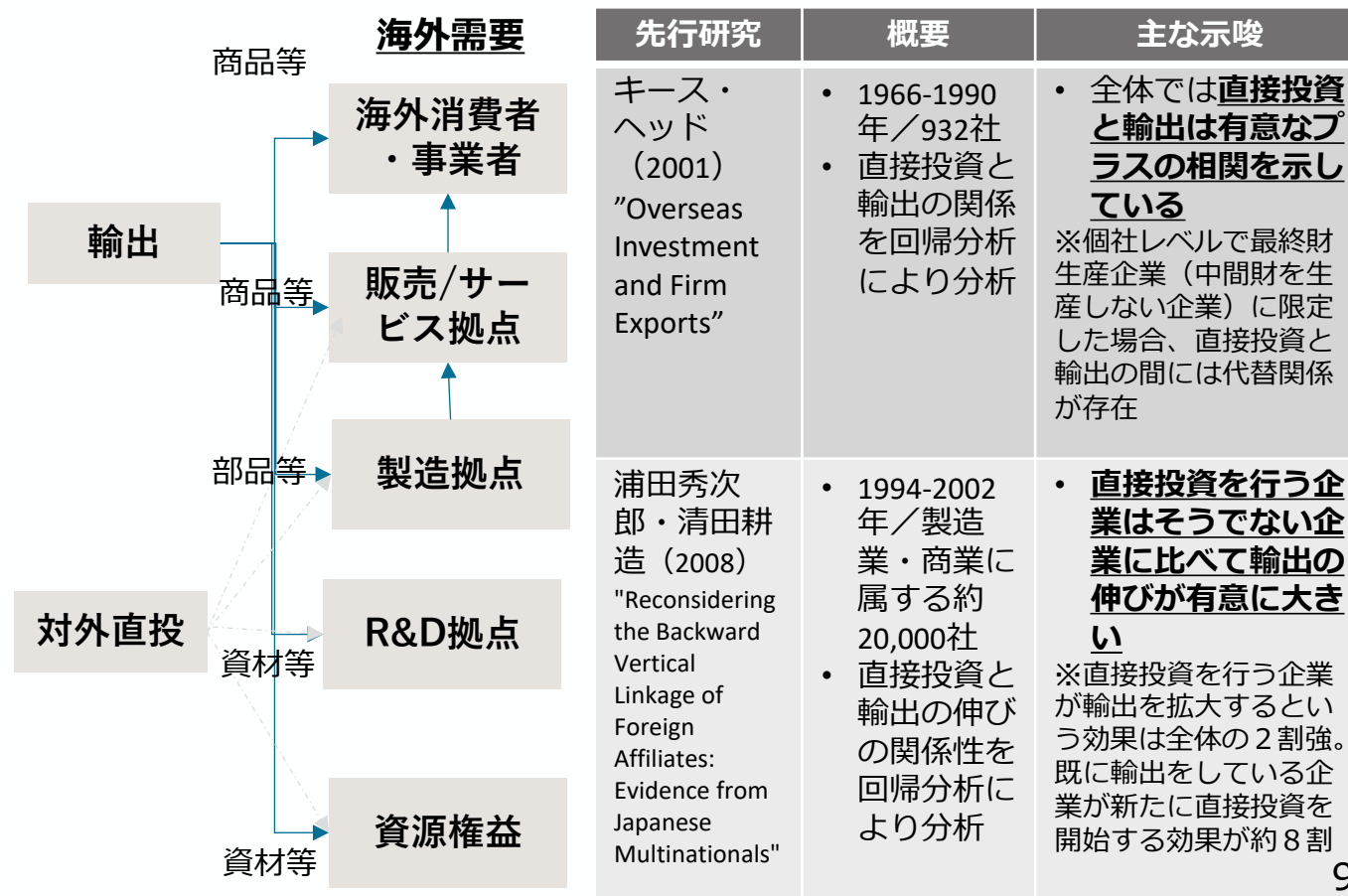
対外直投は国内投資と共に増加傾向であり、輸出の促進にも寄与

- 円安・人手不足傾向となった2010年代中盤以降、対外直投と国内設備投資は共に増加傾向。
- また、対外投資は、海外需要を創出するなど輸出を促進する傾向にあり、国内投資と両立しうる。他方、政策的に支援している国内投資を抑制する対外投資への支援は、避けることが重要。

対外直投と国内設備投資は足下で共に増加



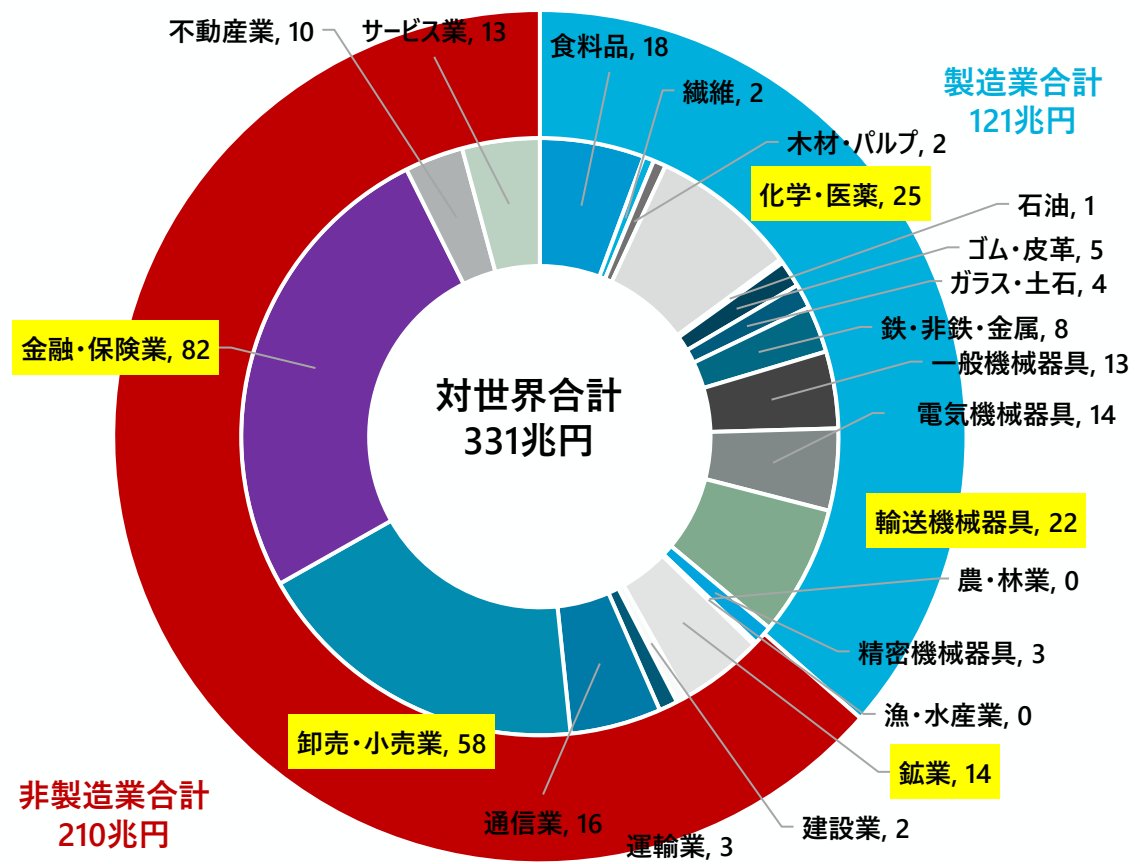
対外直投は輸出先・海外需要を創造



販売拠点からの収益が最大で、生産拠点は鉱業、輸送機械、化学等が大きい

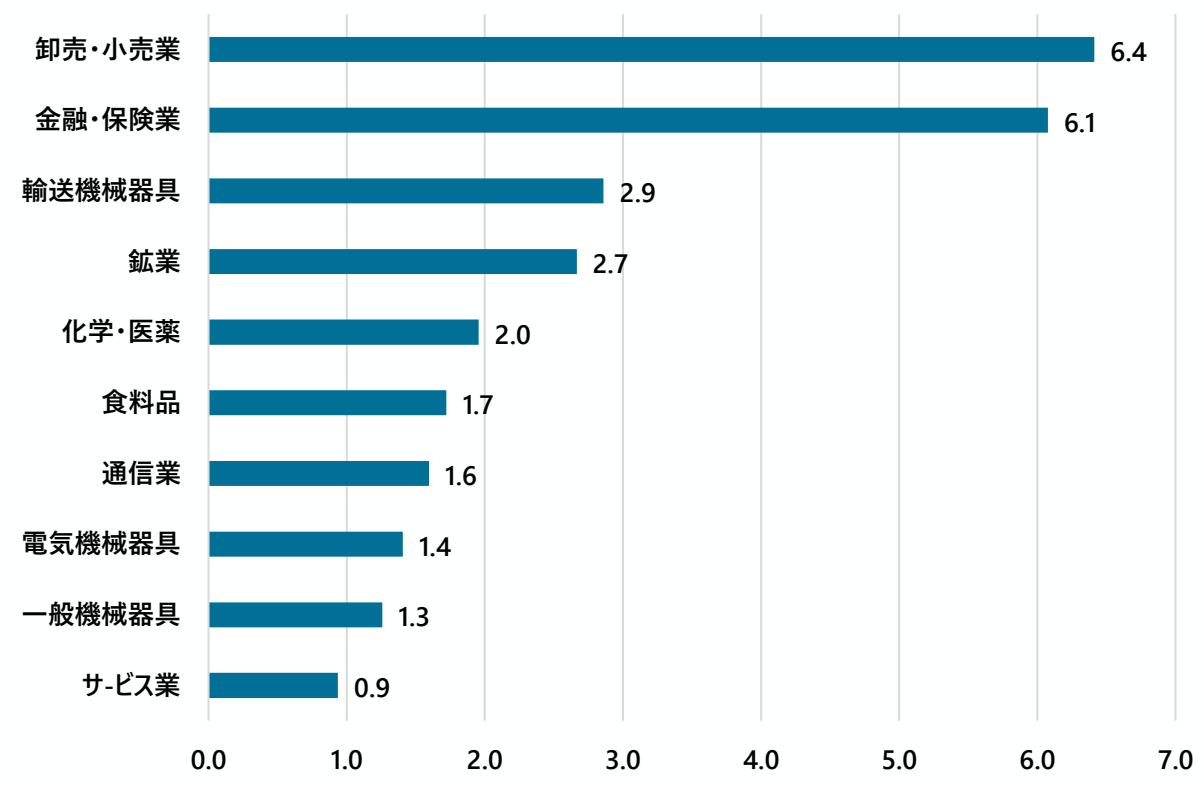
- 統計上、対外直投残高・収益は卸売・小売業と金融・保険業が大きいが、製造業の販売拠点や金融拠点等を含み、生産拠点としては、鉱業、輸送機器、化学・医薬等が大きい。
- 総じて、販売拠点としての卸売・小売業の収益が最大。

対外直投残高の業種別構成（兆円,2024年）



(資料) 日本銀行「国際収支統計 業種別地域別直接投資残高」から作成。

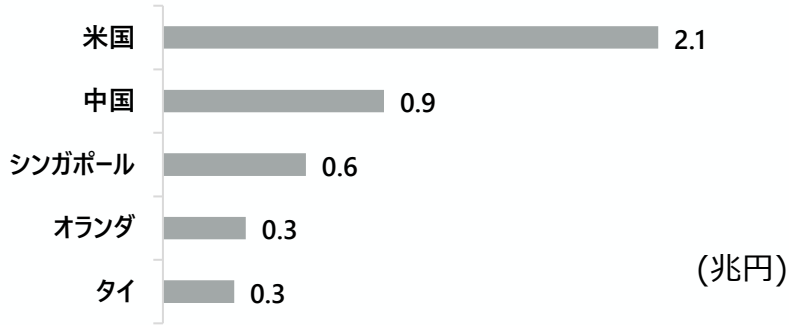
対外直投収益額の上位10業種（兆円,2024年）



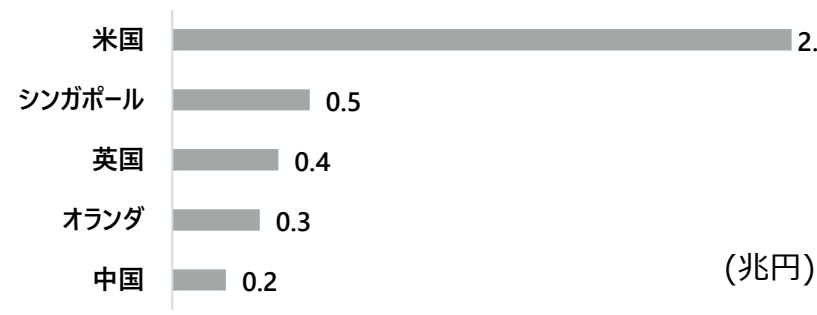
(資料) 日本銀行「国際収支統計 直接投資関連統計」から作成。

(参考) 主要業種の対外直投収益額 (2024年) 上位5カ国

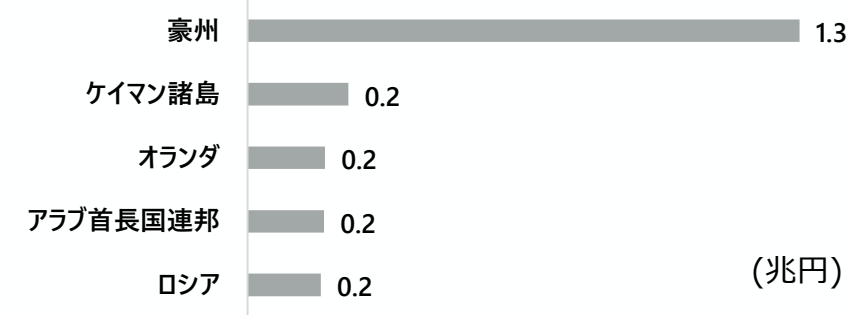
卸売・小売業



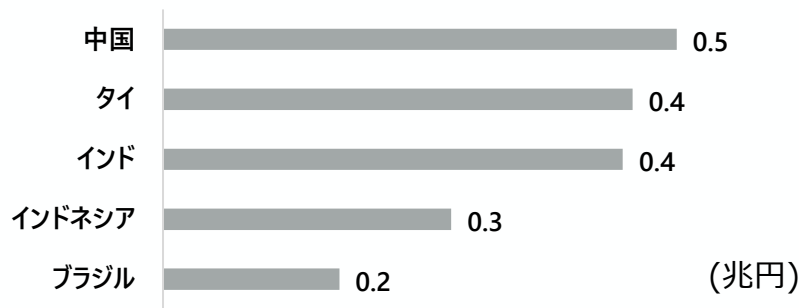
金融・保険業



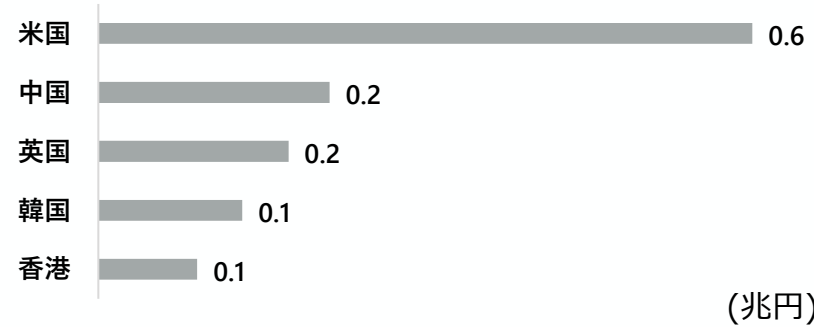
鉱業



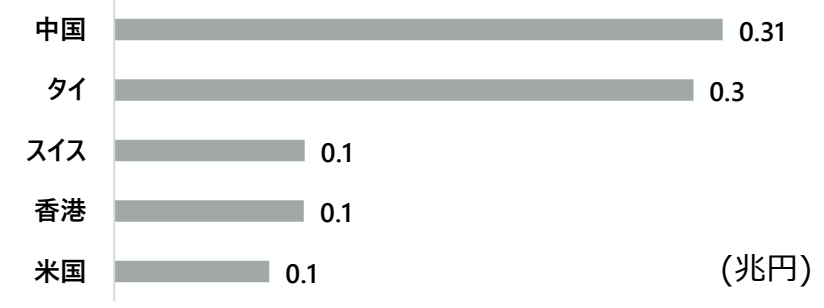
輸送機械・器具業



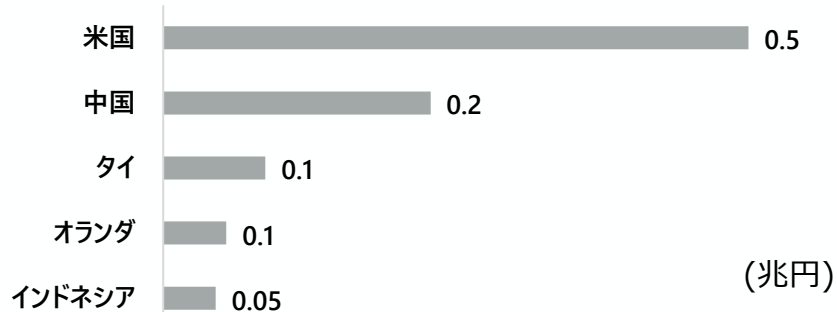
化学・医薬業



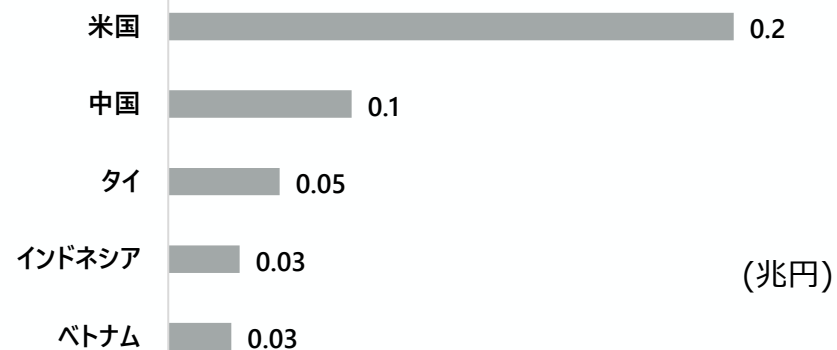
電気機械器具業



一般機械器具業



鉄・非鉄・金属業



通信業

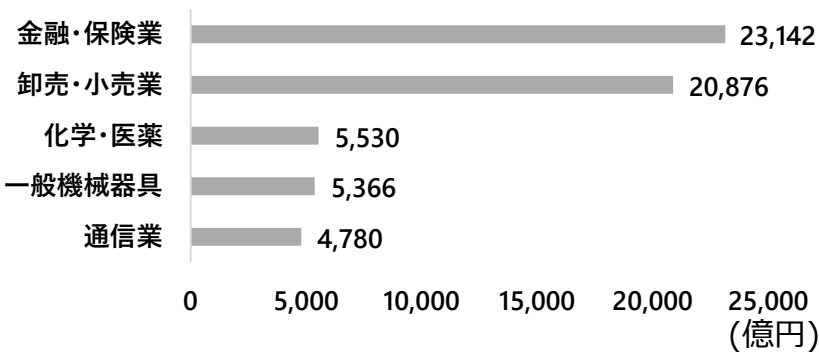


(資料) 日本銀行「国際収支統計 直接投資関連統計」から作成。

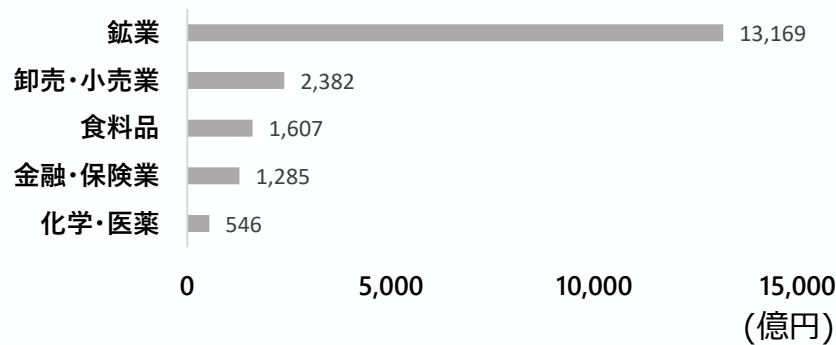
(参考) 主要相手国別対外直投収益額 (2024年)

上位5業種

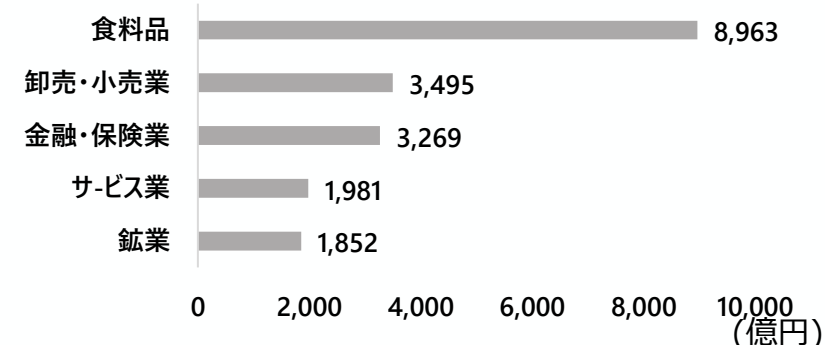
米国



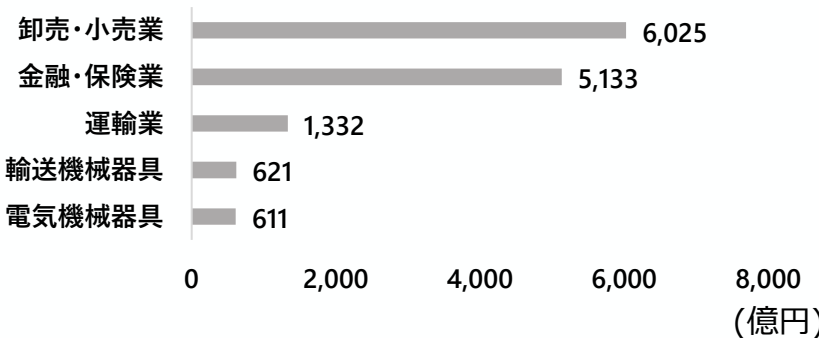
豪州



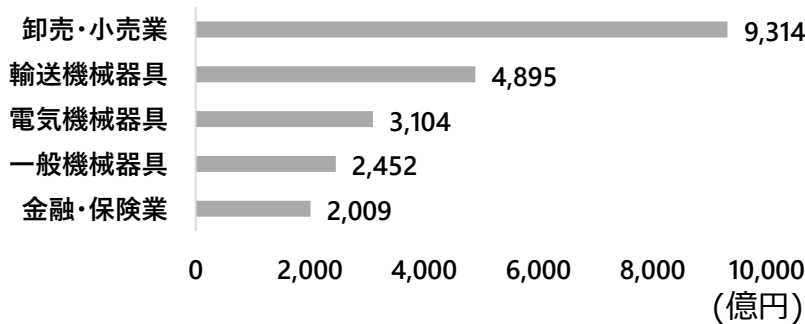
オランダ



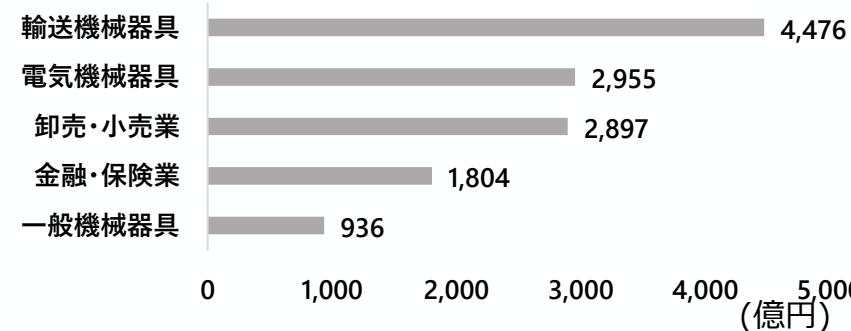
シンガポール



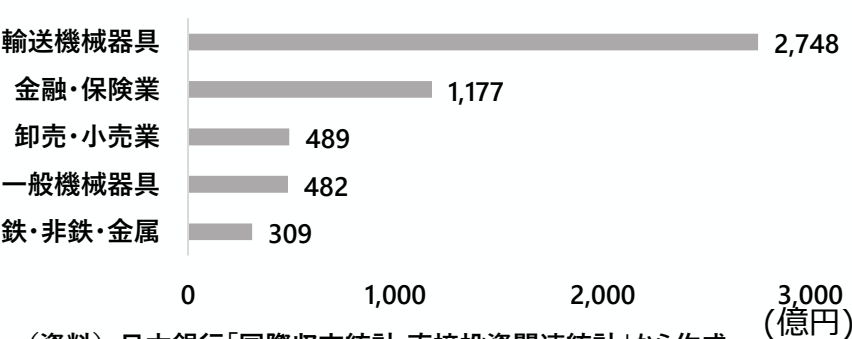
中国



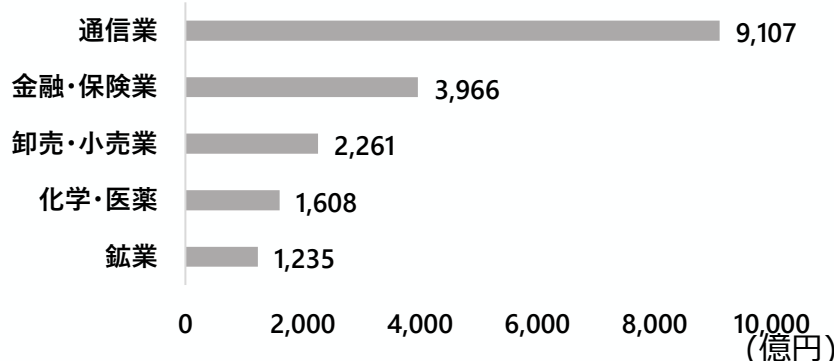
タイ



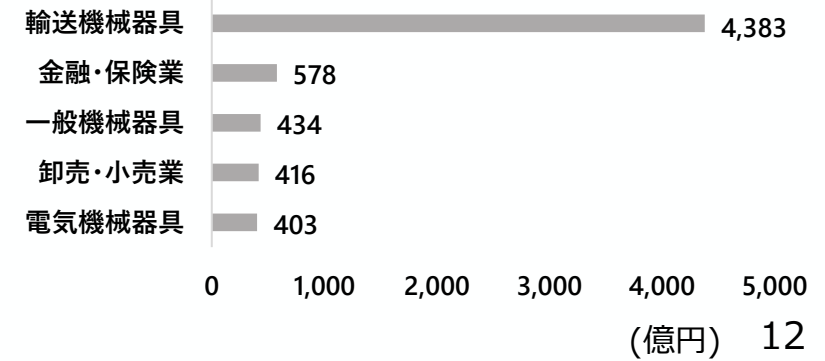
インドネシア



英国



インド

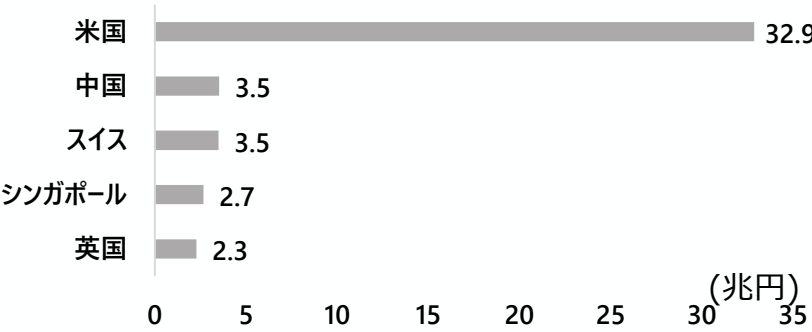


(資料) 日本銀行「国際収支統計 直接投資関連統計」から作成。

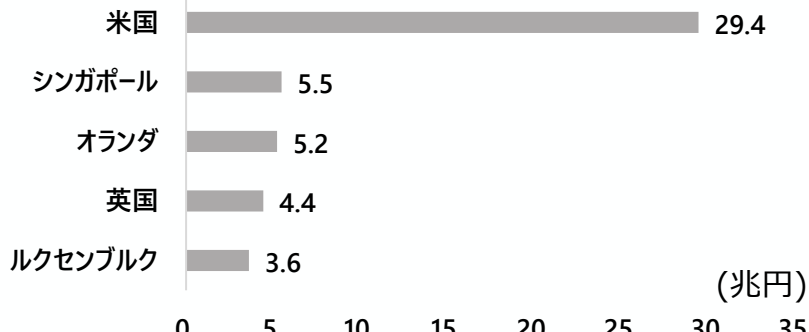
(参考) 主要業種の対外直投投資残高 (2024年)

上位5カ国

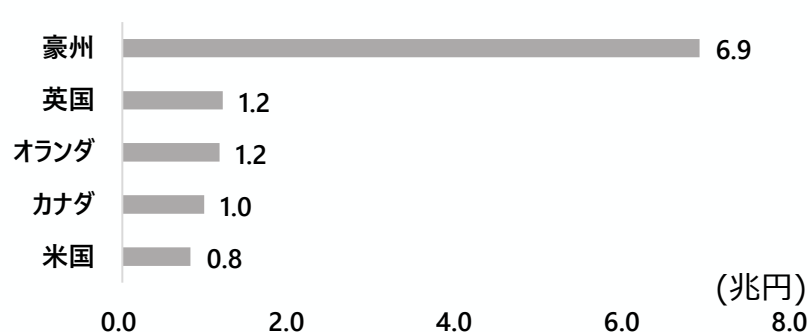
卸売・小売業



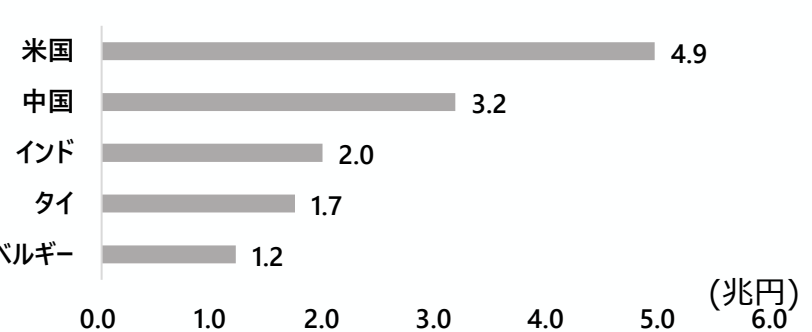
金融・保険業



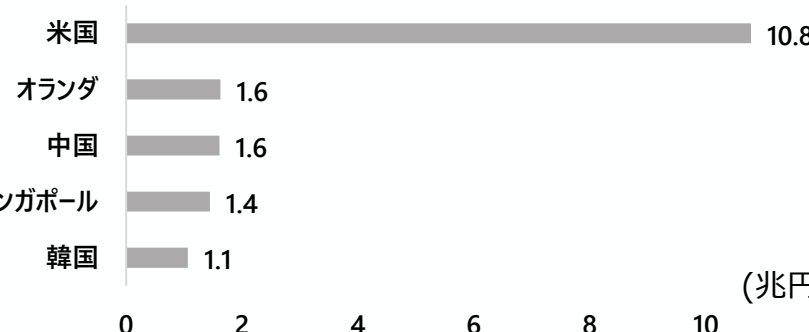
鉱業



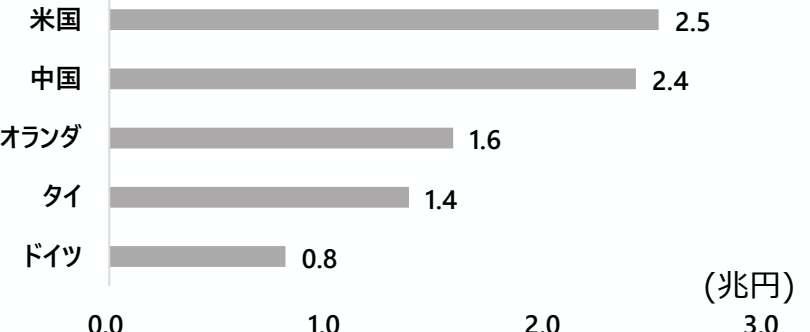
輸送機械・器具業



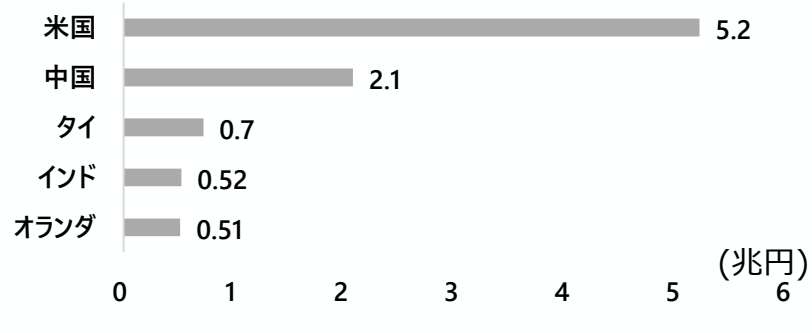
化学・医薬業



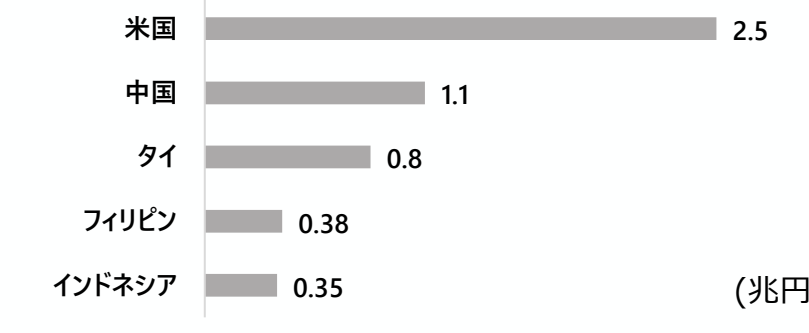
電気機械器具業



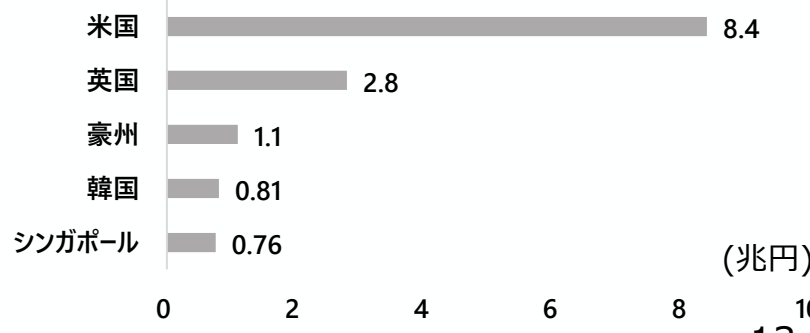
一般機械器具業



鉄・非鉄・金属業



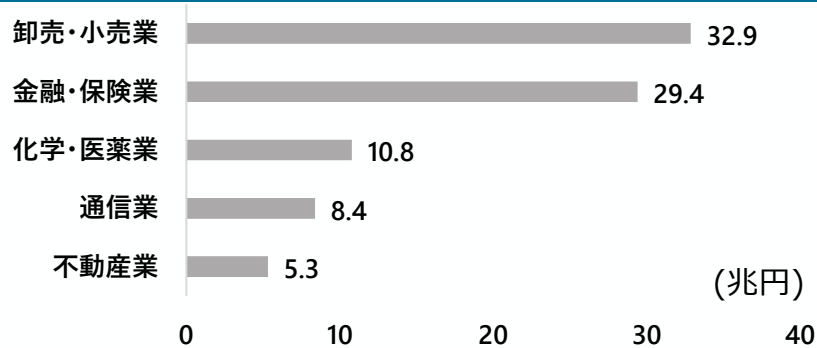
通信業



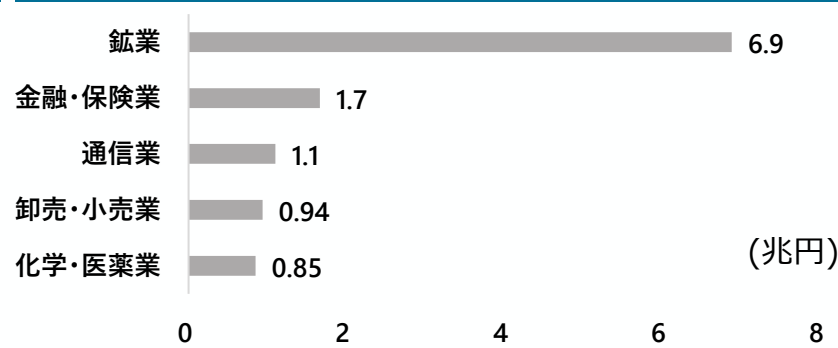
(資料) 日本銀行「国際収支統計 直接投資関連統計」から作成。

(参考) 主要相手国別対外直投投資残高 (2024年) 上位5業種

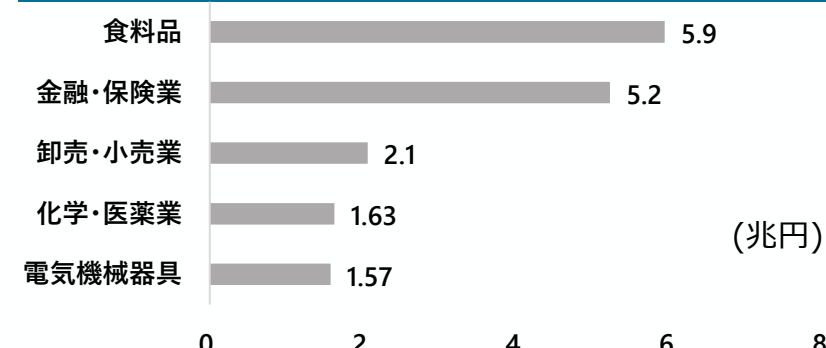
米国



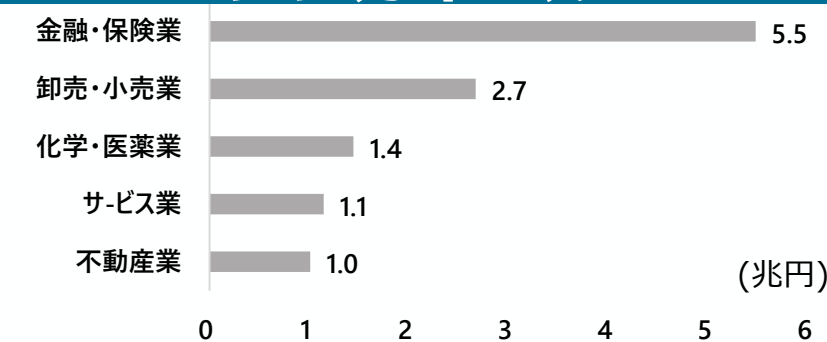
豪州



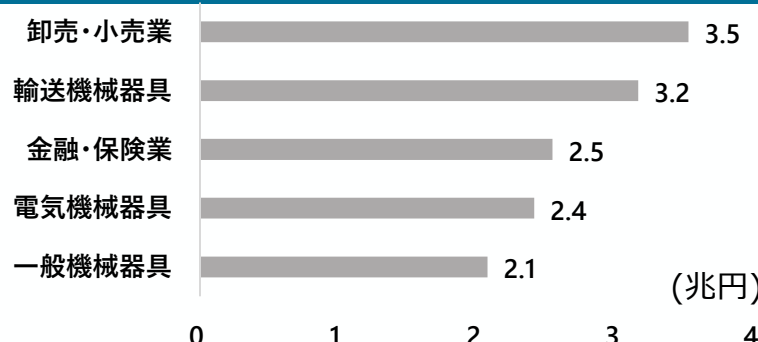
オランダ



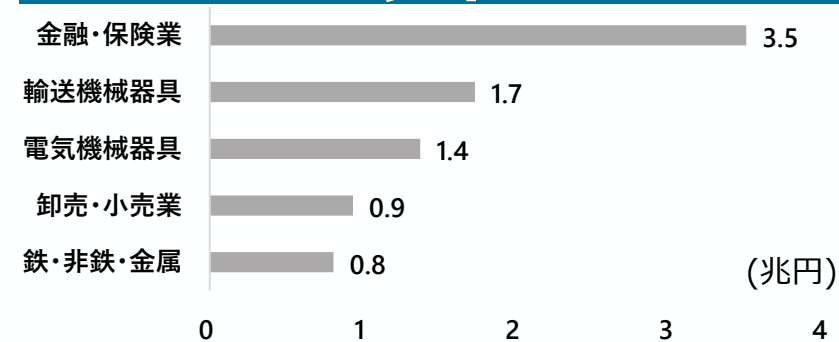
シンガポール



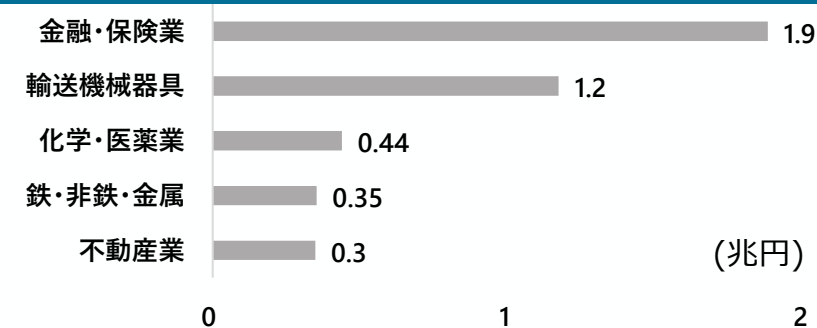
中国



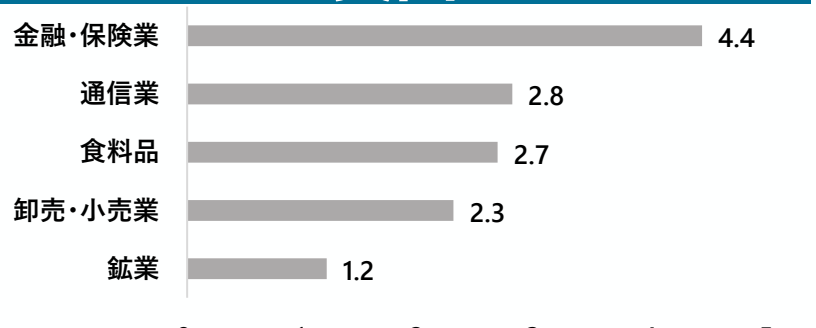
タイ



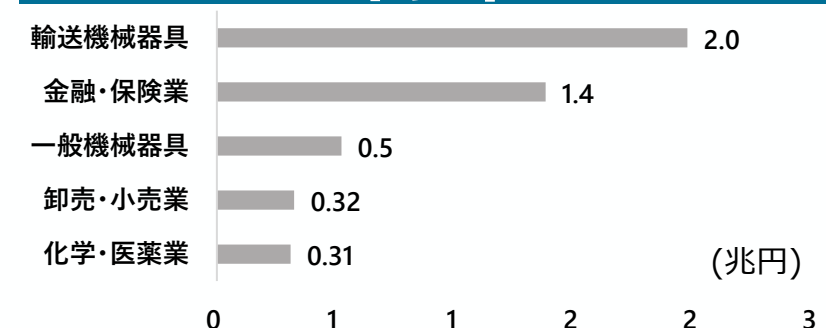
インドネシア



英国



インド

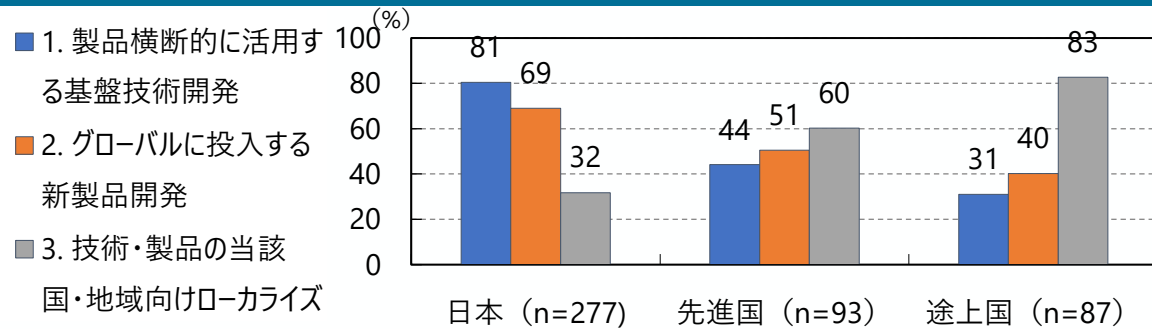


(資料) 日本銀行「国際収支統計 直接投資関連統計」から作成。

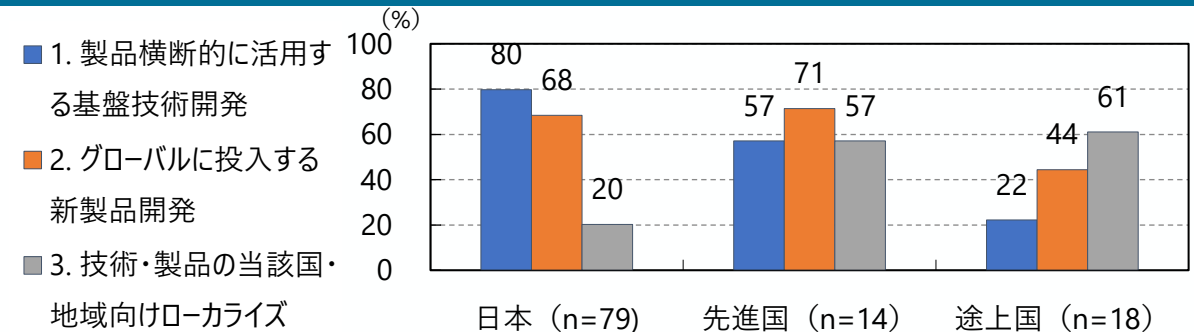
対外直投を通じた海外の先進的なイノベーションなどの取り込み

- R&D拠点**では、日本拠点がより高次の役割を担う傾向にある中、**海外拠点においてもローカライズや世界向け新製品開発、基盤技術開発においてニーズあり**。国内拠点の流出は防ぐ必要があるが、**M&A/JVを含めた技術・ノウハウ獲得**を含めた**日本企業の高付加価値化**は、**成長機会の一つ**。

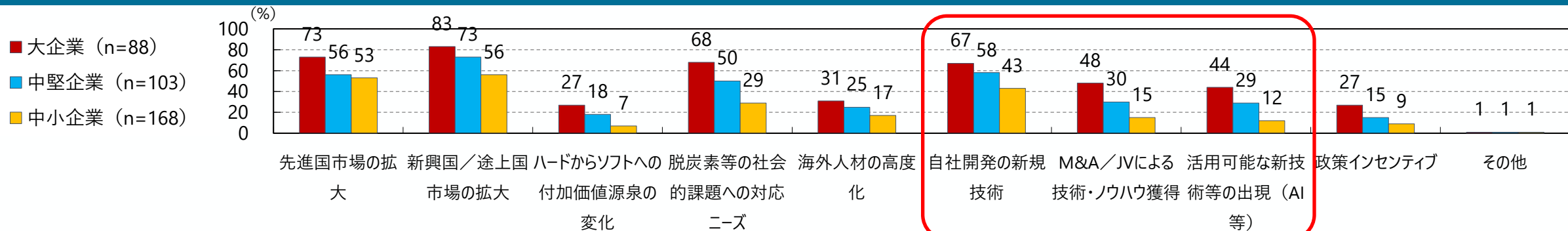
既存のR&D拠点の役割



今後3年程度で新設・増強するR&D拠点の役割



グローバルな企業成長の機会



備考：左上図-各国・地域にR&D拠点が既にあると回答した企業に対して、その拠点の役割を問うた。複数選択可能。

右上図-各国・地域にR&D拠点を今後3年程度で新設・増強すると回答した企業に対して、その拠点の役割を問うた。複数選択可能。

下図-グローバルな企業成長を実現する上での機会について当てはまる項目を選択。複数選択可能。

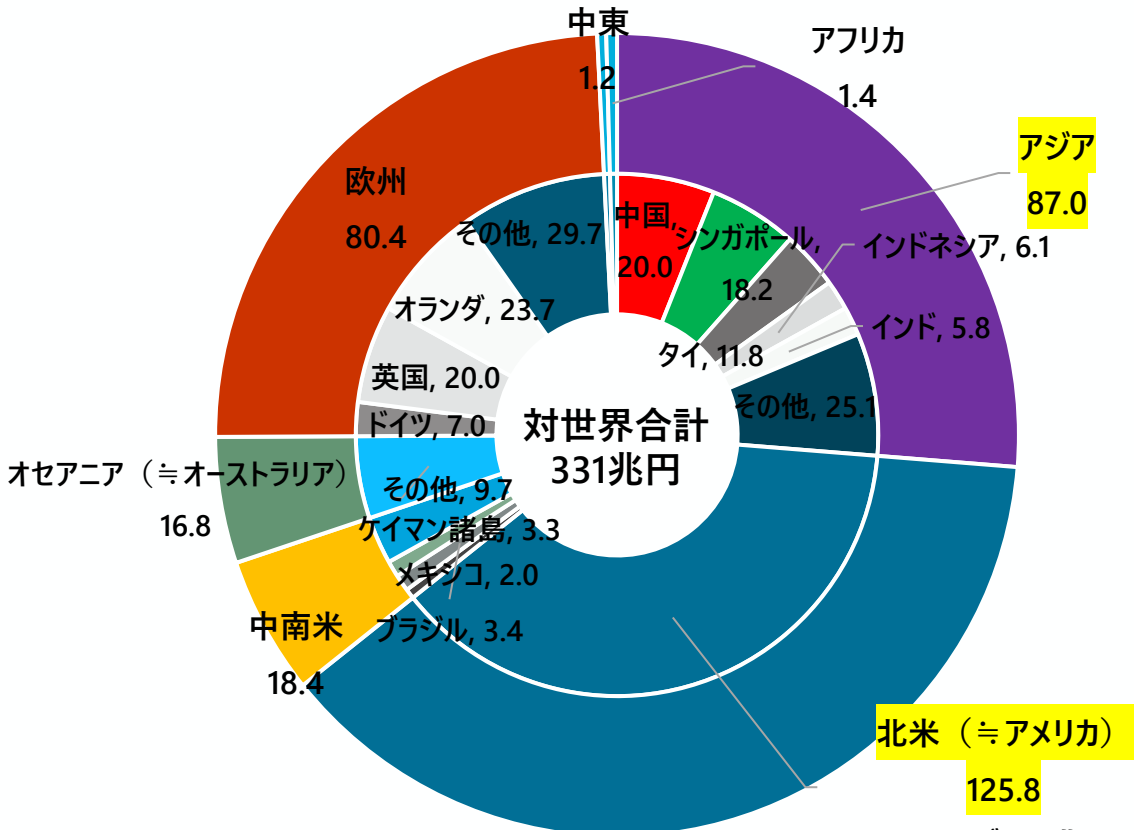
資料：デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024年度）」から作成。

当該アンケート調査は海外現地法人を有する日系製造業企業に対して調査を実施し、359社から回答を得たもの。

対外直投の残高は米国が最大、収益率は中国が最大だが減少傾向

- 対外直投残高331兆円のうち、米国が最大（約125.8兆円）で、アジアと欧州が4分の1強ずつ。
- 収益率(2024年)はオセアニア(14.4%)に次いで中国(13.9%)が高い一方、近年は低下傾向。

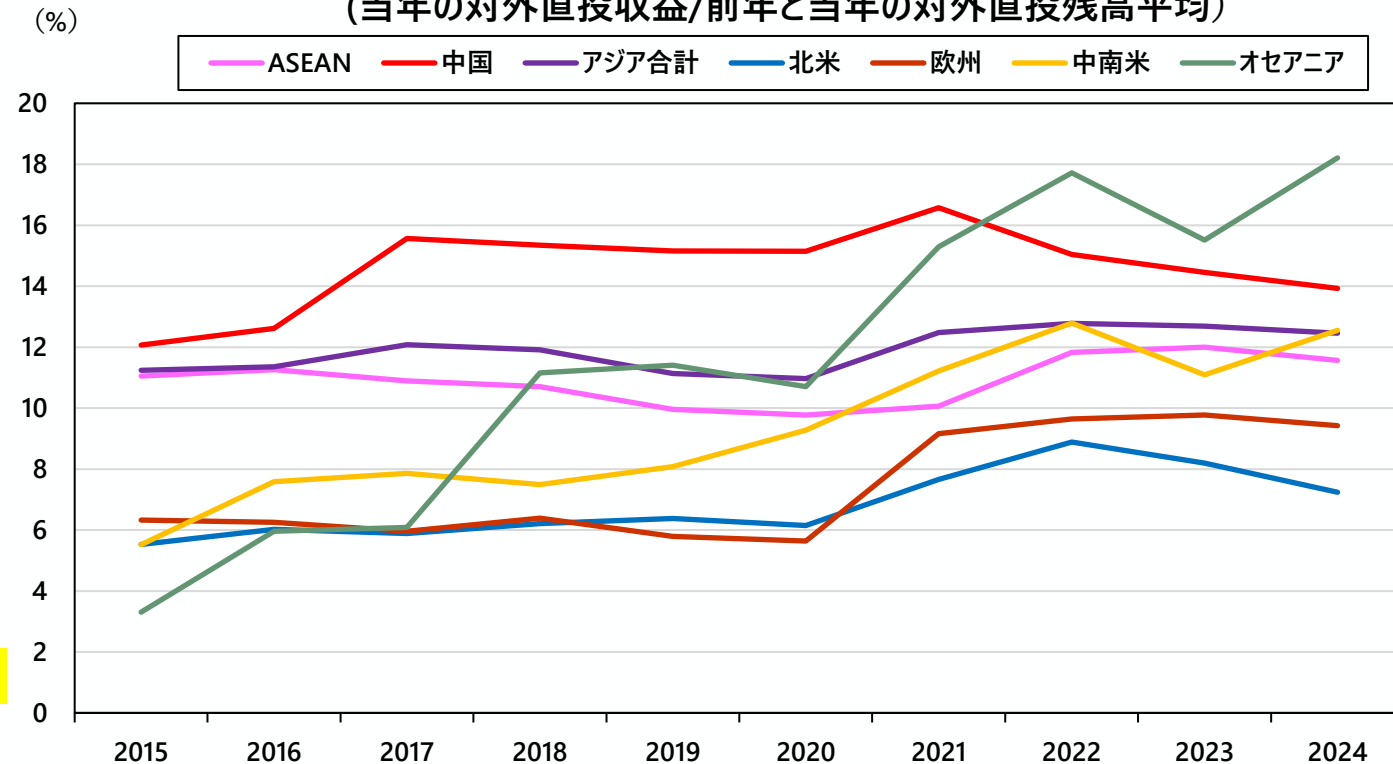
地域・国別の対外直投残高（2024年、兆円）



（資料）日本銀行「国際収支統計 業種別地域別直接投資残高」から作成。

地域・国別の対外直投収益率推移

2015年～2024年の主要地域・国別の対外直接投資による収益率
(当年の対外直投収益/前年と当年の対外直投残高平均)

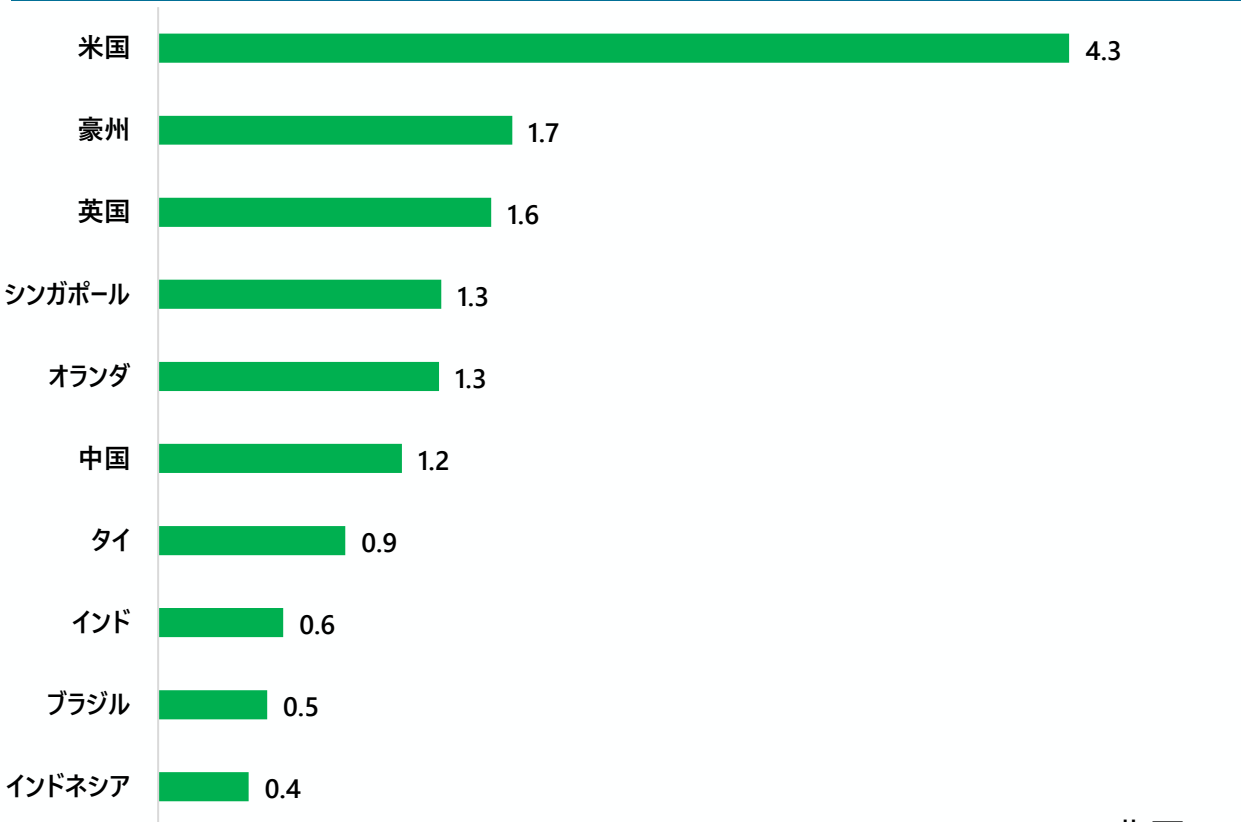


（資料）日本銀行「国際収支統計 直接投資関連統計及び直接投資残高関連統計」から作成。

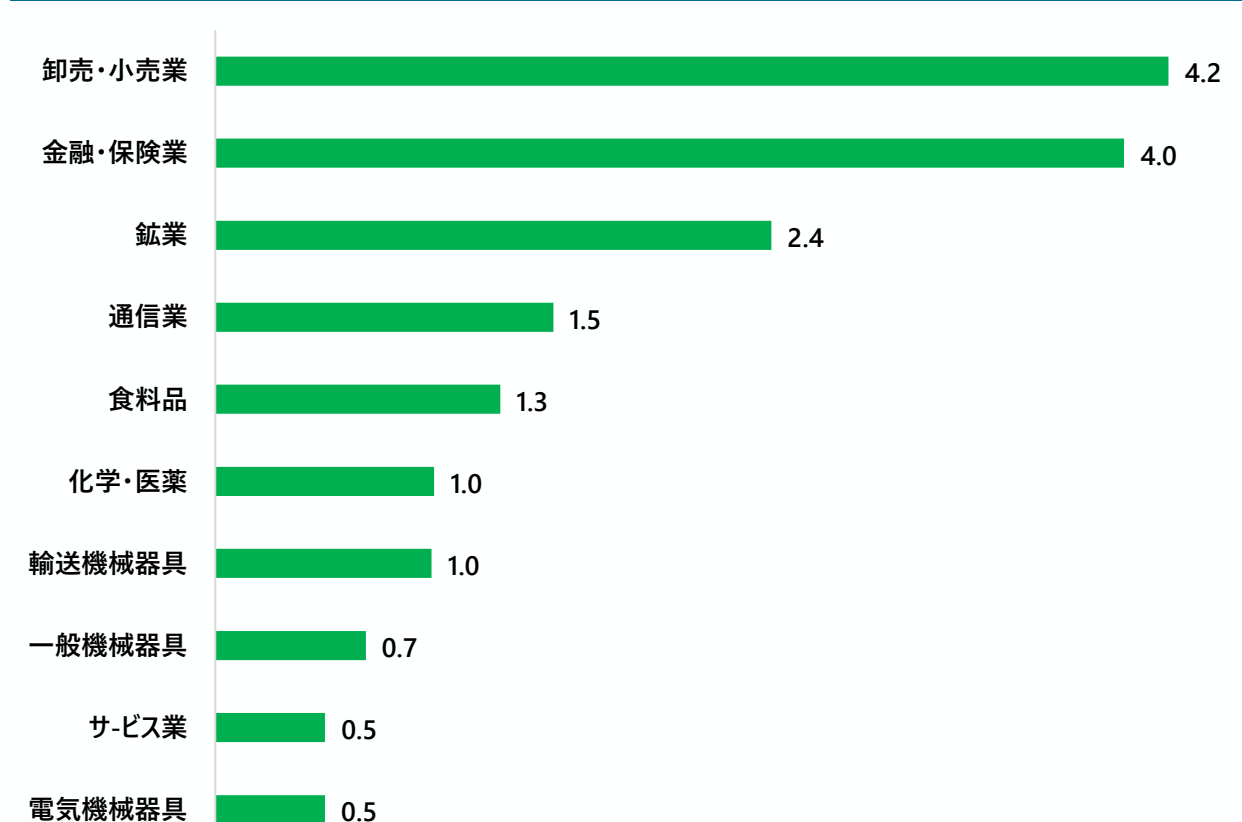
収益の成長は先進国中心で、輸出と相乗効果の高い販売拠点が最大

- 対外直投収益の成長は、米国・豪州・英国等先進国が中心だが、中国も一定規模あり、グローバルサウスの中では、タイ・インド・ブラジル・インドネシアが大きい。
- 業種別では、販売拠点としての卸売・小売業からの収益の成長が最大。

対外直投収益の増加額上位10カ国 (2015→2024)



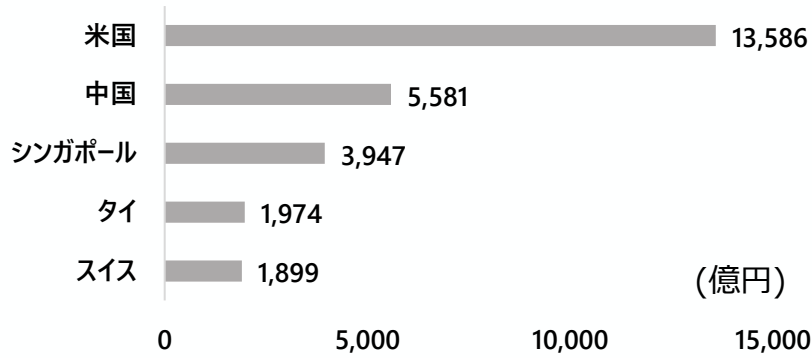
対外直投収益の増加額上位10業種 (2015→2024)



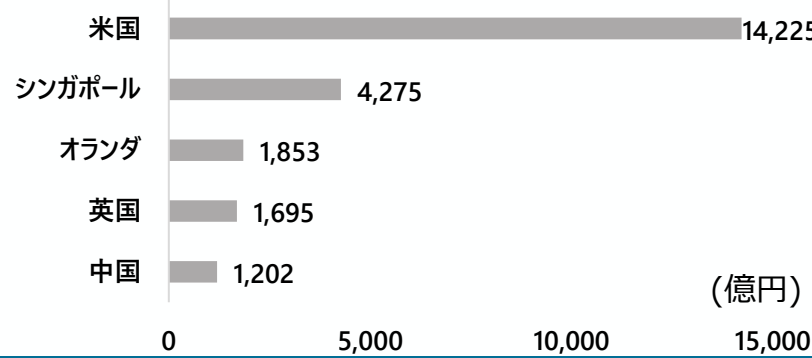
(資料) 日本銀行「国際収支統計 直接投資関連統計」から作成。 (兆円)

(参考) 主要業種の対外直接投収益増加額 上位5ヶ国 (2015→2024)

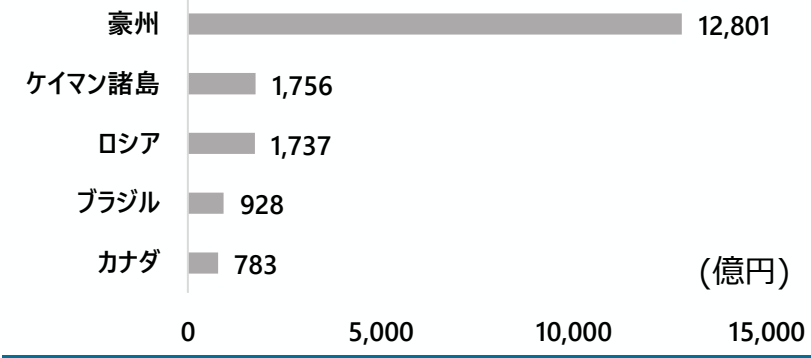
卸売・小売業



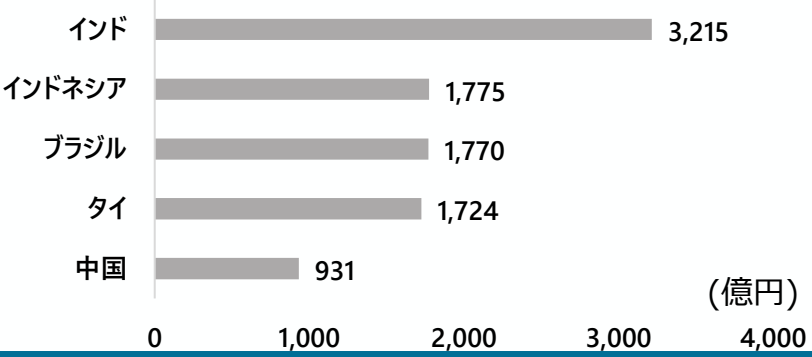
金融・保険業



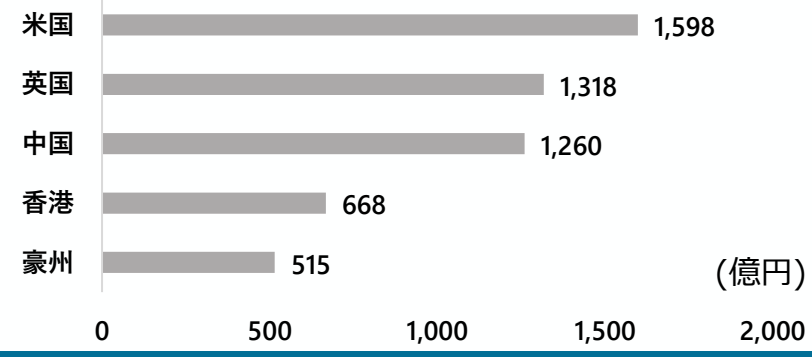
鉱業



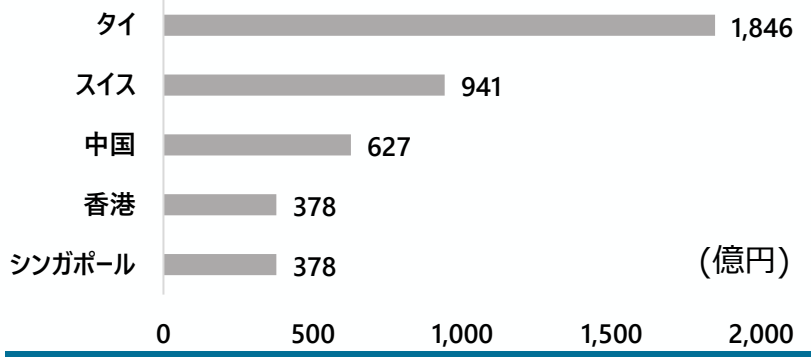
輸送機械・器具業



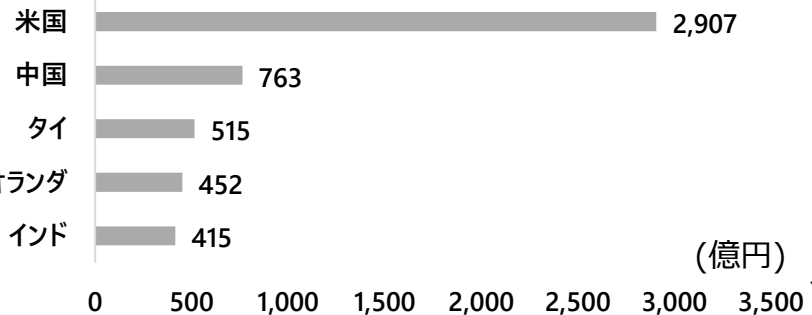
化学・医薬業



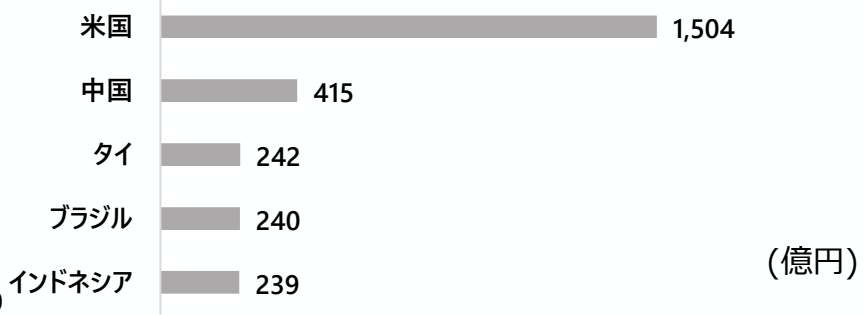
電気機械器具業



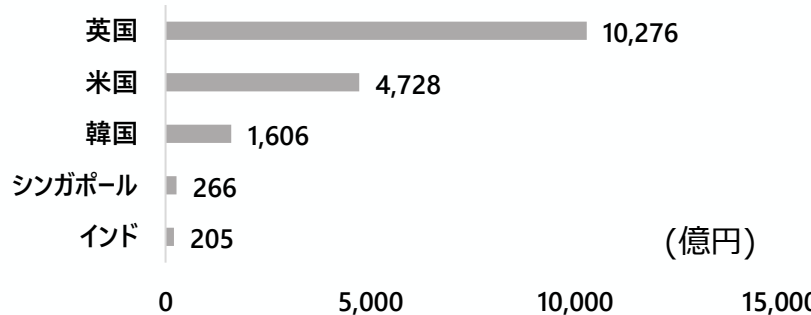
一般機械器具業



鉄・非鉄・金属業



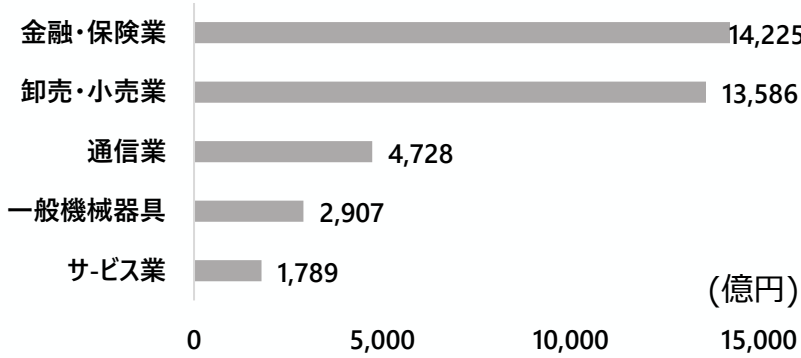
通信業



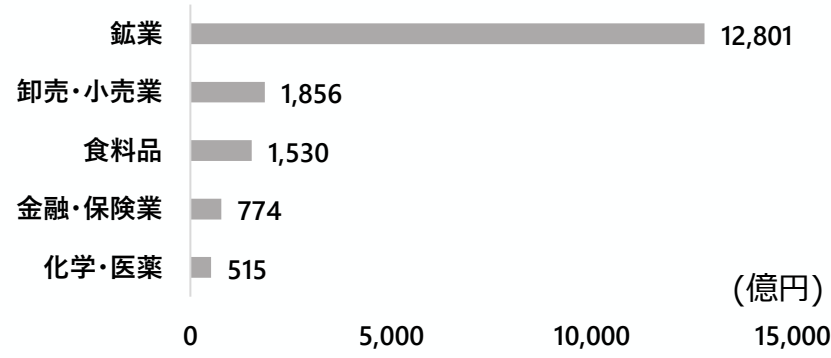
(資料) 日本銀行「国際収支統計 直接投資関連統計」から作成。

(参考) 主要相手国への対外直接投収益増加額 上位5業種 (2015→2024)

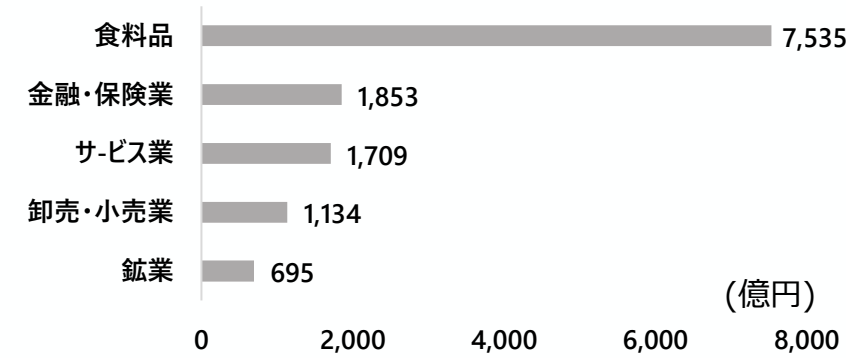
米国



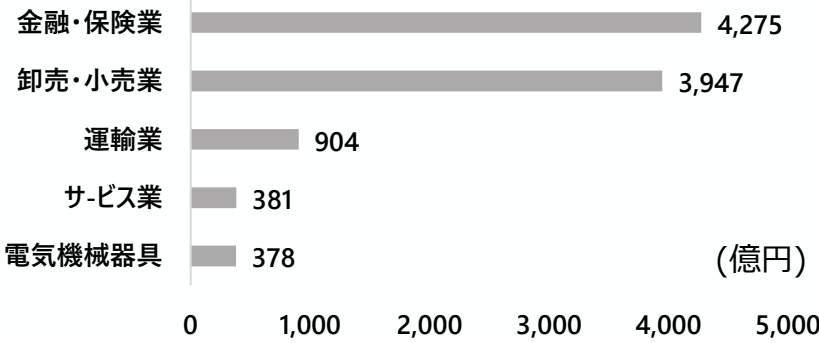
豪州



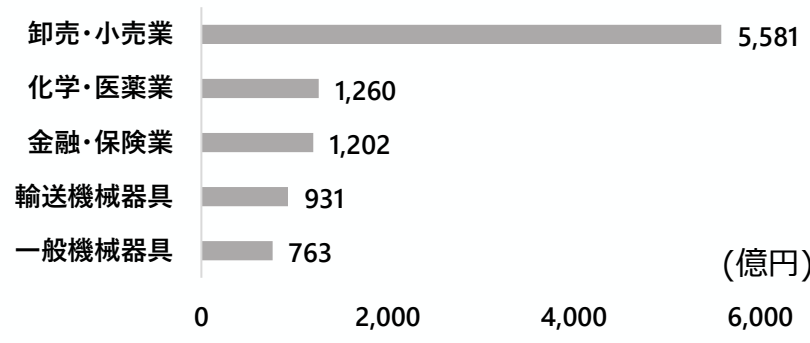
オランダ



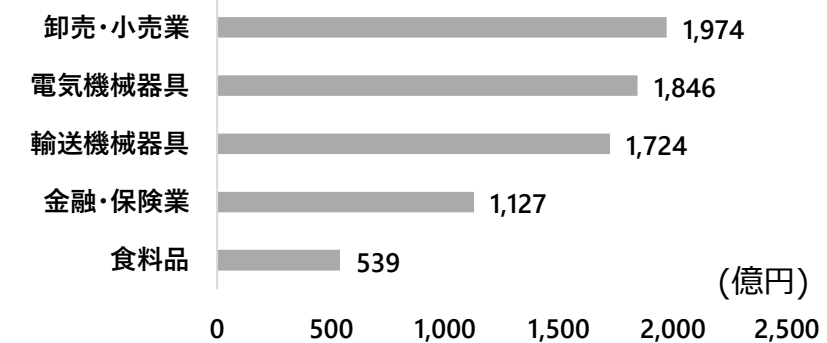
シンガポール



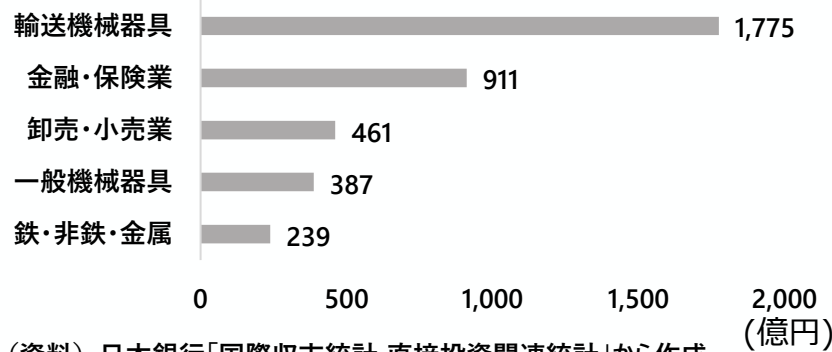
中国



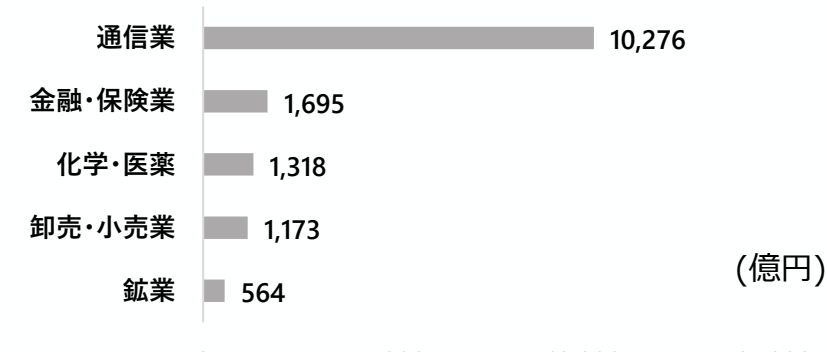
タイ



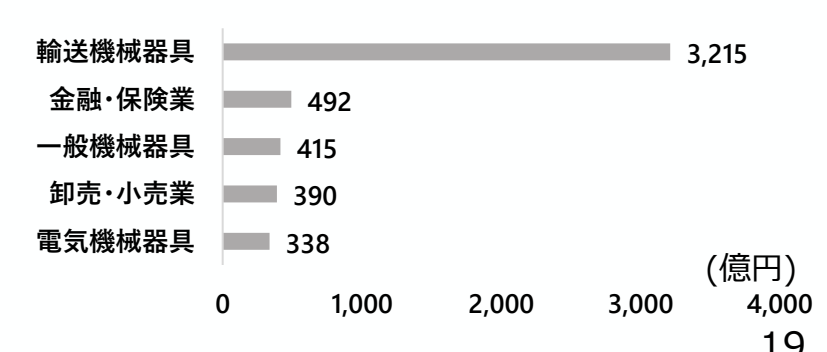
インドネシア



英国



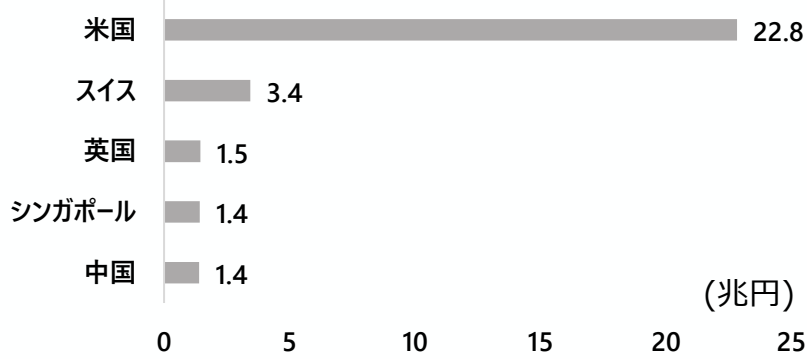
インド



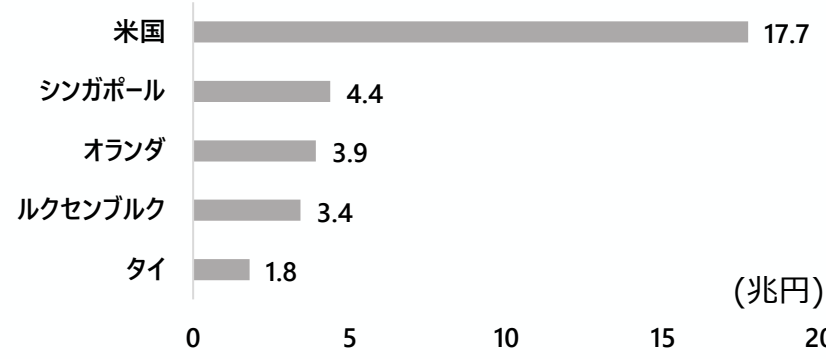
(資料) 日本銀行「国際収支統計 直接投資関連統計」から作成。

(参考) 主要業種の対外直投投資残高増加額 上位5ヶ国 (2015→2024)

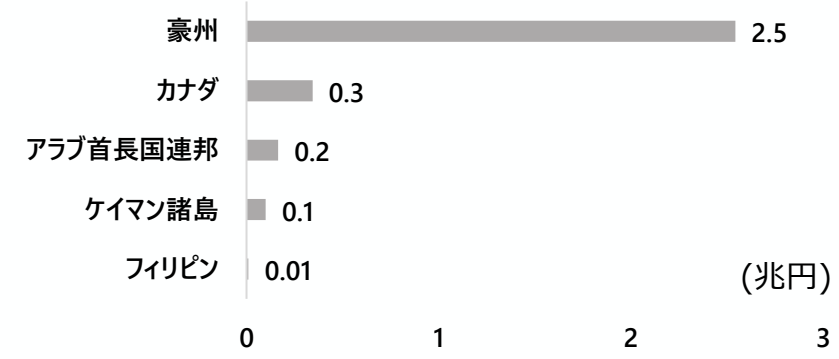
卸売・小売業



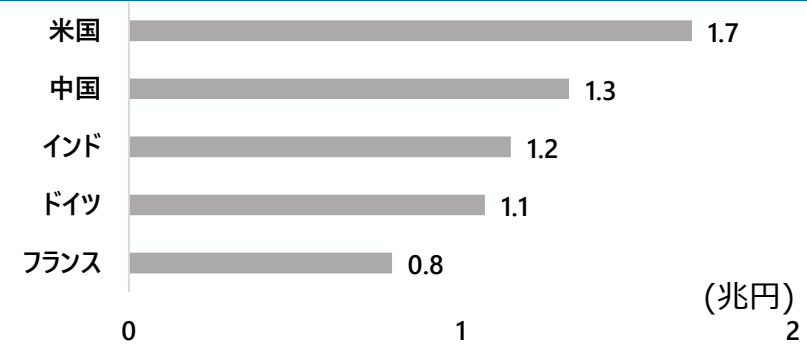
金融・保険業



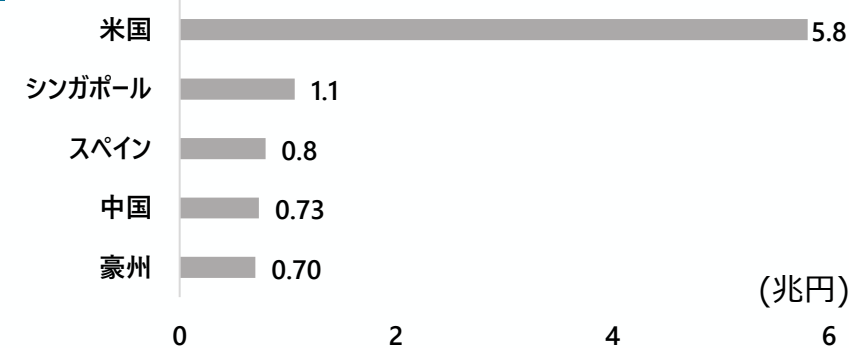
鉱業



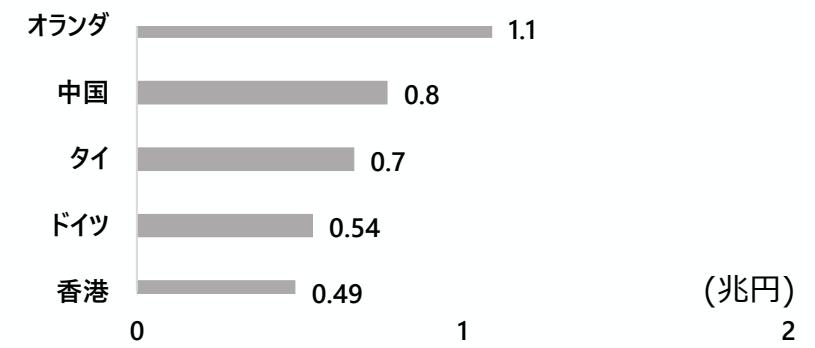
輸送機械・器具業



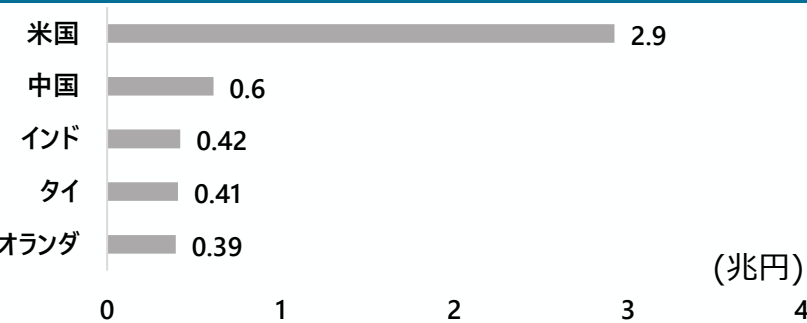
化学・医薬業



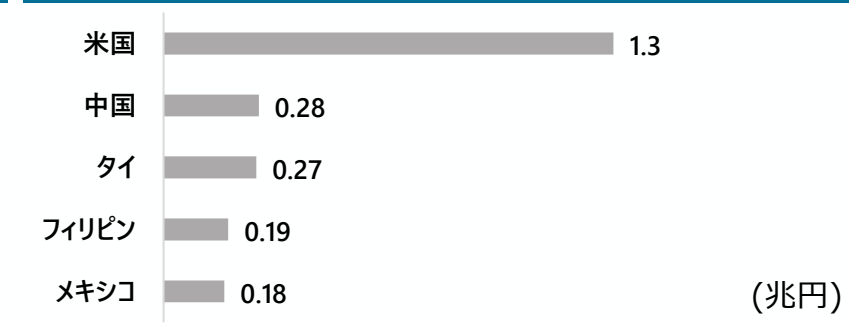
電気機械器具業



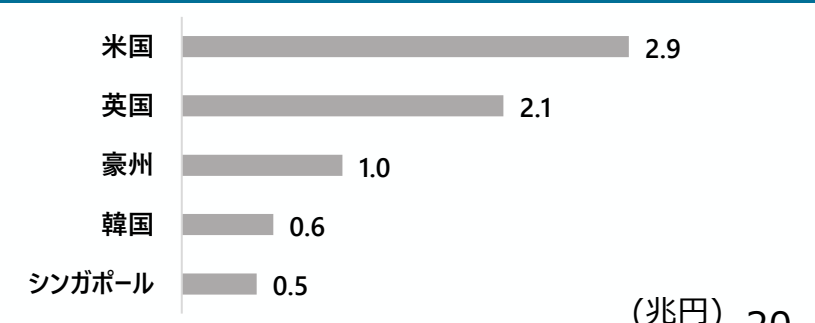
一般機械器具業



鉄・非鉄・金属業



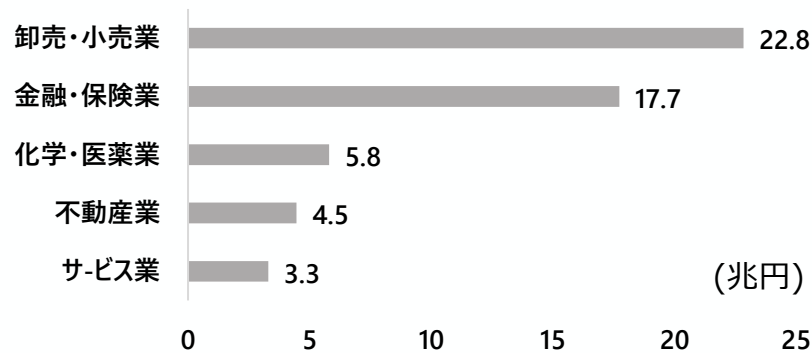
通信業



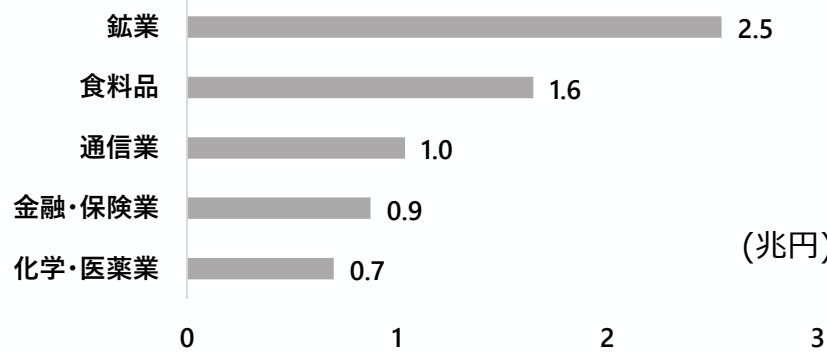
(資料) 日本銀行「国際収支統計 直接投資関連統計」から作成。

(参考) 主要相手国別対外直投投資残高増加額 上位5業種 (2015→2024)

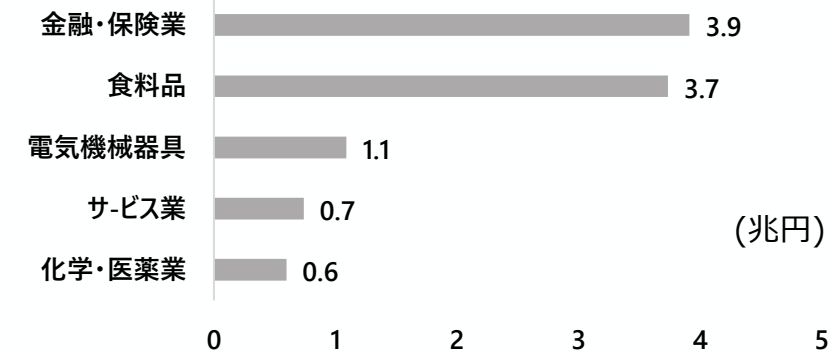
米国



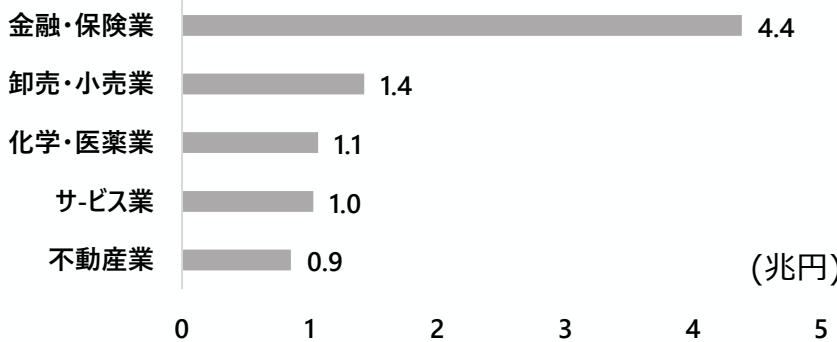
豪州



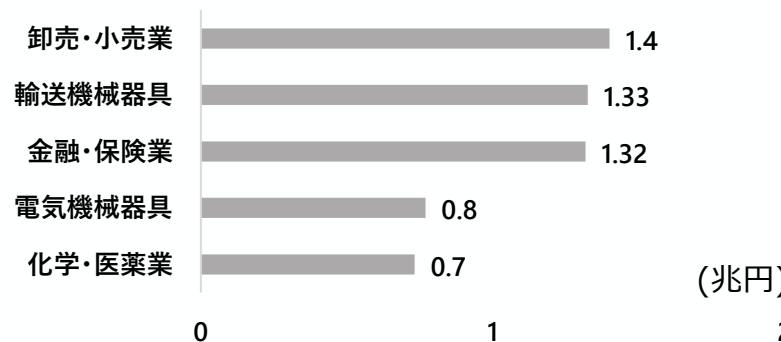
オランダ



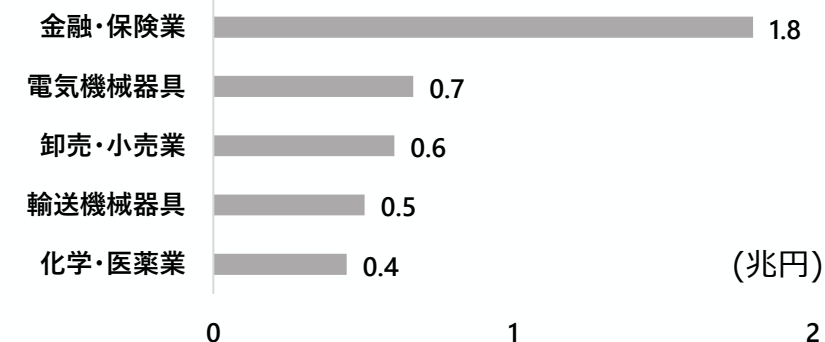
シンガポール



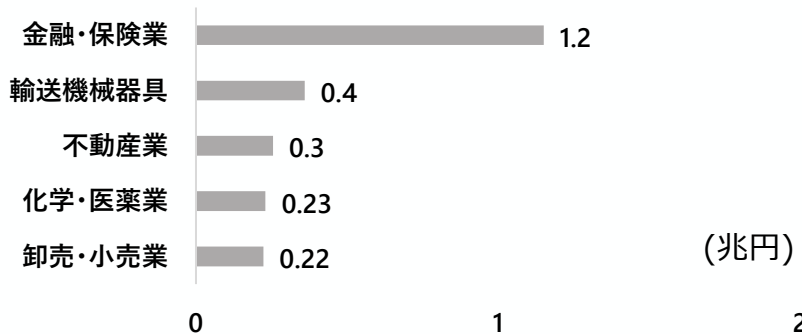
中国



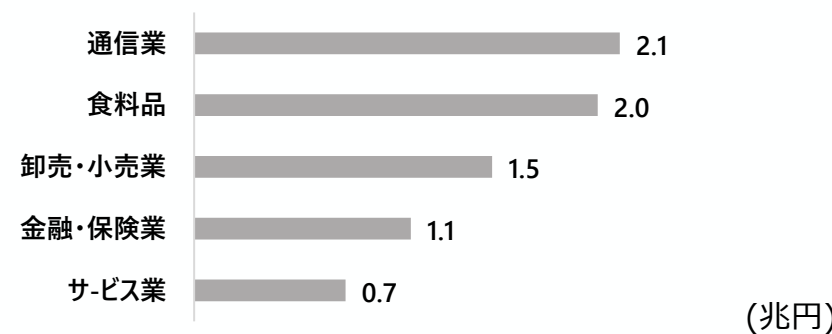
タイ



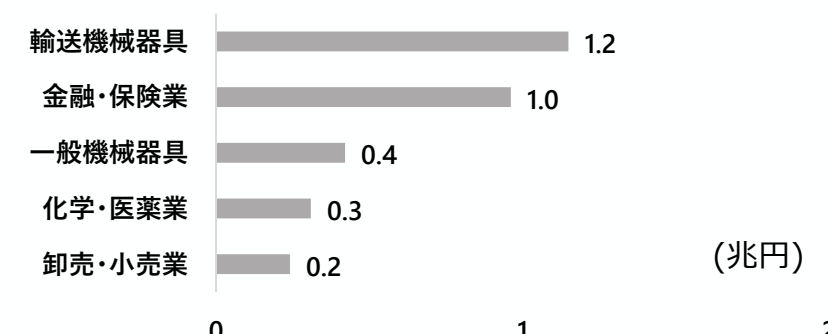
インドネシア



英国



インド



(資料) 日本銀行「国際収支統計 直接投資関連統計」から作成。